

周防大島町告示第9号

平成26年第1回周防大島町議会定例会を次のとおり招集する

平成26年2月27日

周防大島町長 椎木 巧

1 期 日 平成26年3月6日

2 場 所 大島庁舎議場

---

○開会日に応招した議員

魚谷 洋一君	平川 敏郎君
田中隆太郎君	広田 清晴君
荒川 政義君	中本 博明君
松井 岑雄君	今元 直寛君
尾元 武君	平野 和生君
吉田 芳春君	濱本 康裕君
新山 玄雄君	小田 貞利君
魚原 満晴君	久保 雅己君

---

○3月7日に応招した議員

---

○3月18日に応招した議員

---

○3月24日に応招した議員

---

○応招しなかった議員

---

---

平成26年 第1回(定例)周防大島町議会会議録(第1日)

平成26年3月6日(木曜日)

---

議事日程(第1号)

平成26年3月6日 午前9時30分開会

- 日程第1 会議録署名議員の指名
- 日程第2 会期の決定
- 日程第3 諸般の報告
- 日程第4 施政方針並びに議案説明・行政報告
- 日程第5 報告第1号 専決処分の報告について(損害賠償の額を定めることについて)
- 日程第6 報告第2号 専決処分の報告について(変更契約、法第180条関係)
- 日程第7 諮問第1号 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて
- 日程第8 議案第11号 平成25年度周防大島町一般会計補正予算(第9号)
- 日程第9 議案第12号 平成25年度周防大島町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
- 日程第10 議案第13号 平成25年度周防大島町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第3号)
- 日程第11 議案第14号 平成25年度周防大島町介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
- 日程第12 議案第15号 平成25年度周防大島町簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)
- 日程第13 議案第16号 平成25年度周防大島町下水道事業特別会計補正予算(第4号)
- 日程第14 議案第17号 平成25年度周防大島町農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)
- 日程第15 議案第18号 平成25年度周防大島町漁業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)
- 日程第16 議案第19号 平成25年度周防大島町公営企業局企業会計補正予算(第3号)
- 日程第17 議案第20号 あらたに生じた土地の確認について
- 日程第18 議案第21号 字の区域の変更について
- 日程第19 議案第22号 周防大島町職員の再任用に関する条例の制定について
- 日程第20 議案第23号 周防大島町職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部改正について
- 日程第21 議案第24号 周防大島町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
- 日程第22 議案第25号 周防大島町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について
- 日程第23 議案第26号 周防大島町船舶職員の給与及び旅費等に関する条例等の一部改正について
- 日程第24 議案第27号 周防大島町営渡船設置及び運営に関する条例の一部改正について

- 日程第25 議案第28号 周防大島町報酬及び費用弁償条例の一部改正について
- 日程第26 議案第29号 周防大島町行政財産使用料徴収条例の一部改正について
- 日程第27 議案第30号 周防大島町手数料徴収条例の一部改正について
- 日程第28 議案第31号 周防大島町社会教育委員に関する条例の一部改正について
- 日程第29 議案第32号 周防大島町青少年問題協議会設置条例の一部改正について
- 日程第30 議案第33号 周防大島町道路占用料徴収条例の一部改正について
- 日程第31 議案第34号 周防大島町営住宅及び一般住宅条例の一部改正について
- 日程第32 議案第35号 周防大島町漁港管理条例の一部改正について
- 日程第33 議案第36号 山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び山口県市町総合事務組合規約の変更について
- 日程第34 議案第37号 辺地総合整備計画の策定について
- 日程第35 議案第38号 新町建設計画の変更について
- 日程第36 議案第39号 周防大島町過疎地域自立促進計画の変更について
- 日程第37 議案第40号 油宇集会施設の指定管理者の指定について
- 日程第38 議案第41号 小泊集会施設の指定管理者の指定について
- 日程第39 議案第42号 周防大島町高齢者生活福祉センター「和田苑」の指定管理者の指定について
- 日程第40 議案第43号 周防大島町高齢者生活福祉センター「しらとり苑」の指定管理者の指定について
- 日程第41 議案第44号 動産の買入れに係る変更契約の締結について

---

#### 本日の会議に付した事件

- 日程第1 会議録署名議員の指名
- 日程第2 会期の決定
- 日程第3 諸般の報告
- 日程第4 施政方針並びに議案説明・行政報告
- 日程第5 報告第1号 専決処分の報告について（損害賠償の額を定めることについて）
- 日程第6 報告第2号 専決処分の報告について（変更契約、法第180条関係）
- 日程第7 諮問第1号 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて
- 日程第8 議案第11号 平成25年度周防大島町一般会計補正予算（第9号）
- 日程第9 議案第12号 平成25年度周防大島町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
- 日程第10 議案第13号 平成25年度周防大島町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）

日程第11	議案第14号	平成25年度周防大島町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）
日程第12	議案第15号	平成25年度周防大島町簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）
日程第13	議案第16号	平成25年度周防大島町下水道事業特別会計補正予算（第4号）
日程第14	議案第17号	平成25年度周防大島町農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）
日程第15	議案第18号	平成25年度周防大島町漁業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）
日程第16	議案第19号	平成25年度周防大島町公営企業局企業会計補正予算（第3号）
日程第17	議案第20号	あらたに生じた土地の確認について
日程第18	議案第21号	字の区域の変更について
日程第19	議案第22号	周防大島町職員の再任用に関する条例の制定について
日程第20	議案第23号	周防大島町職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部改正について
日程第21	議案第24号	周防大島町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
日程第22	議案第25号	周防大島町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について
日程第23	議案第26号	周防大島町船舶職員の給与及び旅費等に関する条例等の一部改正について
日程第24	議案第27号	周防大島町営渡船設置及び運営に関する条例の一部改正について
日程第25	議案第28号	周防大島町報酬及び費用弁償条例の一部改正について
日程第26	議案第29号	周防大島町行政財産使用料徴収条例の一部改正について
日程第27	議案第30号	周防大島町手数料徴収条例の一部改正について
日程第28	議案第31号	周防大島町社会教育委員に関する条例の一部改正について
日程第29	議案第32号	周防大島町青少年問題協議会設置条例の一部改正について
日程第30	議案第33号	周防大島町道路占用料徴収条例の一部改正について
日程第31	議案第34号	周防大島町営住宅及び一般住宅条例の一部改正について
日程第32	議案第35号	周防大島町漁港管理条例の一部改正について
日程第33	議案第36号	山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び山口県市町総合事務組合規約の変更について
日程第34	議案第37号	辺地総合整備計画の策定について
日程第35	議案第38号	新町建設計画の変更について
日程第36	議案第39号	周防大島町過疎地域自立促進計画の変更について
日程第37	議案第40号	油宇集会施設の指定管理者の指定について
日程第38	議案第41号	小泊集会施設の指定管理者の指定について
日程第39	議案第42号	周防大島町高齢者生活福祉センター「和田苑」の指定管理者の指定に

ついて

日程第40 議案第43号 周防大島町高齢者生活福祉センター「しらとり苑」の指定管理者の指定について

日程第41 議案第44号 動産の買入れに係る変更契約の締結について

---

出席議員（16名）

1 番 魚谷 洋一君	2 番 平川 敏郎君
3 番 田中隆太郎君	4 番 広田 清晴君
5 番 荒川 政義君	6 番 中本 博明君
7 番 松井 岑雄君	8 番 今元 直寛君
9 番 尾元 武君	10番 平野 和生君
11番 吉田 芳春君	12番 濱本 康裕君
13番 新山 玄雄君	14番 小田 貞利君
15番 魚原 満晴君	16番 久保 雅己君

---

欠席議員（なし）

---

欠 員（なし）

---

事務局出席職員職氏名

事務局長 西村 利雄君	議事課長 中村 和江君
書 記 大下 崇生君	

---

説明のため出席した者の職氏名

町長 .....	椎木 巧君	代表監査委員 .....	西本 克也君
副町長 .....	岡村 春雄君	教育長 .....	西川 敏之君
公営企業管理者 .....	石原 得博君	総務部長 .....	星出 明君
産業建設部長 .....	佐川 浩二君	健康福祉部長 .....	川口 満彦君
環境生活部長 .....	奈良元正昭君	久賀総合支所長 .....	松村 正明君
大島総合支所長 .....	福田 美則君	東和総合支所長 .....	藤山 忠君
橘総合支所長 .....	吉村 昭夫君		
会計管理者兼会計課長 .....			岡本 洋治君

教育次長	……………	西本 芳隆君	公営企業局総務部長	…	藤田 隆宏君
総務課長	……………	佐々木義光君	財政課長	……………	中村 満男君
商工観光課長	……………	池元 恭司君	政策企画課長	……………	松本 康男君
公営企業局財政課長	…	木村 稔典君			

---

午前9時30分開会

○議長（久保 雅己君） おはようございます。本日は御出席いただきまして、ありがとうございます。

ただいまから、平成26年第1回周防大島町議会定例会を開会します。

直ちに、本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配布してあるとおりです。

---

#### 日程第1. 会議録署名議員の指名

○議長（久保 雅己君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。今期定例会の署名議員は、会議規則第127条の規定により、2番、平川敏郎議員、3番、田中隆太郎議員を指名いたします。

---

#### 日程第2. 会期の決定

○議長（久保 雅己君） 日程第2、会期の決定についてを議題とします。

お諮りします。今期定例会の会期は、去る2月27日開催の議会運営委員会において協議の結果、お手元に配布してある会期日程のとおり、本日から3月24日までの19日間といたします。御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 異議なしと認めます。よって、今期定例会の会期は、お手元に配布してある会期日程のとおり、本日から3月24日までの19日間とすることに決しました。

---

#### 日程第3. 諸般の報告

○議長（久保 雅己君） 日程第3、諸般の報告を行います。

昨年12月定例会以降の諸般について御報告いたします。まず、本会議に提出されました文書等については、地方自治法の規定に基づく監査委員から例月現金出納検査（12月・1月・2月実施分）及び定期監査（12月・1月実施分）の結果の報告について提出されましたので、お手元にその写しを配布しております。

次に、陳情・要望関係については、3件受理しております。議会運営委員会でお諮りいただき、「陳情・要望第11号、これからの勤労青年教育のあり方に関する要望書」、「陳情・要望第12号、地方教育行政への国や首長の関与の強化に反対することを求める要請」及び「陳情・要望第13号、介護予防給付の見直しに関する陳情書」の写しを、議員配布として既にお手元にお届けしております。また、3月4日付けの周防大島町農山漁村女性連携会議会長より、農業委員の改選に際し、議会推薦の選任委員として、女性農業者の登用を要望がありました。この件については、議長預りとしております。

次に、系統議長会関係では、2月18日、山口市において山口県町議会議長会定例会が開催され、平成25年度歳入歳出補正予算と、平成26年度の歳入歳出予算について協議がなされました。いずれも承認をされたところであります。

その他、各種研修会や事業につきましては、開催案内等を受けた段階で議員各位に御案内をさしあげたいと存じます。

次に、山口県離島振興市町議会議長会の定例会が、同日開催されております。県内では4町のみの組織となりますが、人口減少、高齢化等の厳しい環境のもと、医療や福祉、教育等のあらゆる面で地域間格差が拡大しております。生活の安定と福祉の向上を積極的に図る必要があり、離島振興の諸施策の実施について要望活動を積極的に行うことを取り決めたところでございます。

次に、2月25日に柳井地域広域水道企業団議会が、27日には柳井地区広域消防組合議会が開催され、関係議員が出席されております。山口県後期高齢者医療広域連合議会の平成26年度の予算関係資料も届き次第、あわせて議員控室書棚に整理しておきますので、御高覧いただきたいと思っております。

続いて、町人会関係では、1月19日の東京久賀倶楽部へ吉田議員が、2月9日の関西橘町人会へ中本議員が、22日の東京たちばな会へは、平野議員が出席をいたしました。それぞれの会におきましては、会員との情報交換と親睦の和を広め、その交流の中から、ふるさと大島に対する熱い思いと寄せる期待の大きさに、責任の重大さを深く感じたことと存じます。関係議員の皆様、大変お疲れさまでした。

最後になりましたが、慶弔に関しまして、本年2月6日付けにて全国町村議会議長会長よりの表彰として荒川政義議員が、町村議会議長として7年以上在職し、功労のあった者として自治功労賞の栄を受けられました。私ども同僚といたしまして、御同慶に存ずるところであります。荒川議員の今後ますますの御活躍を祈念しております。

以上で諸般の報告を終わります。

---

#### **日程第4. 施政方針並びに議案説明・行政報告**

○議長（久保 雅己君） 日程第4、施政方針並びに議案の説明・行政報告に入ります。

町長から、施政方針並びに議案の説明・行政報告を求めます。町長。

○町長（椎木 巧君） どなたもおはようございます。本日は、平成26年第1回周防大島町議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては、大変御多忙な折、御参集を賜り、厚く御礼を申し上げます。

平成26年度一般会計予算をはじめ、各特別会計予算並びに重要諸案件につきまして御審議をいただくにあたり、町政運営に臨む私の基本的な考えを申し述べ、町議会議員各位をはじめ、町民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げる次第でございます。

我が国経済は、一昨年に発足いたしました第2次安倍内閣が掲げた経済政策、いわゆるアベノミクスの効果によりまして、長年続いたデフレ経済を脱却しつつあり、緩やかではありますが景気回復の兆しが見えはじめております。

しかし、本年4月から予定されております消費税率の引き上げによる景気への影響のほか、継続的な課題として、いまだ道半ばの東日本大震災の復興、人口減少、少子高齢化社会を背景とした医療、介護、年金といった持続可能な社会保障制度の確立など、極めて重要な課題解決が急務となっております。

また、各種の経済指標によると、景気は緩やかに回復しつつあるとしているものの、地方にまでは景気回復の波及は至っておらず、とりわけ大都市部から遠く離れた地域にあっては、その実感には程遠い状況にあることが懸念されております。安倍内閣には是非、これらの課題に立ち向かい、真の景気回復、安定的な経済成長を軌道にのせ、誰もが安心して暮らせる活力ある日本を構築すべく、早期に具体的な成果を期待するところであります。

さて、本町は今年、合併10周年という節目の年を迎えます。10月5日の記念式典を初め、さまざまな記念事業やイベントを町民の皆様とともに実施してまいります。

10周年を契機として、町民の皆様一人一人が改めて周防大島町を愛し、誇りに思っただき、本町の将来像である「元気・にこにこ・安心で21世紀にはばたく先進の島」の実現に向け、さらに前進させていきたいと考えております。

私は、周防大島町の2代目の町長として、就任以来、合併当初からの課題であります「財政の健全化」を第一に掲げ、行財政改革を推進し、それにより生み出された財源で生活関連施設の整備や子育て支援を充実するとともに、農業、漁業と町の固有の財産である豊かな自然や文化との連携を密にした、観光交流人口100万人を目指すなど、幸せに暮らせるまちづくりに向け、職員と一丸になって取り組んでまいりました。

本町の財政状況は、合併以降、議員各位をはじめ、町民の皆様のご理解、ご協力を賜り、財政健全化に取り組んだ結果、財政調整基金をはじめとした町の貯金に当たる基金総額が60億円を



超え、また一方、借金に当たる地方債残高は63億円減り、200億円を切る見込みまでになり、厳しいながらも中期的財政運営に明るい兆しが見えてまいりました。

ただ、依然として自主財源に乏しく、町税収入の伸びも期待できないうえ、普通交付税の合併算定替という合併支援措置の段階的な縮小が、平成27年度からと目前に迫っております。合併から10年の節目の年は、これまでのまちづくりの取り組みと成果を検証し、今後のまちづくりの方向性を展望する区切りの年でもあると位置付けており「まじめに、誠実に、地道に、謙虚に、そして確実に」をモットーに、初心を忘れることなく、町政運営に邁進してまいりたいと決意をいたしておるところであります。

今後とも、さらなる御支援を賜りますことを改めてお願いするものでございます。

それでは、平成26年度における重点政策について申し上げます。

最重要課題の第1は、「定住対策」であります。定住対策のために、やれることは全てやる覚悟で、あらゆる政策、資源を投入してまいりたいと考えております。

日本社会全体で少子高齢化する中で、人口減少を食い止めることは非常に困難であります、周防大島町の未来のために、この課題に全力を挙げて挑戦し、人口減少の抑制を図ってまいります。

総務省の平成24年の人口動態調査によりますと、本町は、転入者が転出者を19名上回り、県内の過疎地域に指定されてる市、町では唯一、社会増となっております。平成25年も、試算ではありますが23人増となっており、個人情報の壁があり、一人一人を追跡調査することは困難で、分析、検証までは至っておりませんが、定住対策を最重要課題として掲げて取り組んでいる本町にとりましては、非常に喜ばしい数字となっております。

人口減少に少しでも歯止めをかけるため、定住対策としての子育て支援をさらに充実してまいります。これまで行っております小学校6年生までの医療費無料化、14回の妊婦検診の公費負担、私立保育所施設整備への助成に加えて、平成26年度は、昨年から実施をいたしております、保育所への2人以上同時入所の場合、2人目以降の保育料の無料化を継続するとともに、さらには、町内の全保育所での英語教育を拡充実施するとともに、風疹予防接種費用の助成など、町の将来を担う若者が定住し、安心して子育てができるような環境づくりに努めてまいります。

U I J ターン支援のために、住まいと仕事の情報を一括管理、提供することなどを目的に、一昨年設置をいたしました定住促進協議会は、専用窓口を大島庁舎1階に設け、「2週間から最長1カ月までのお試し暮らし制度」や、「農業や医療などの現場を見る移住体験ツアー」、「求人や、就農、就漁などの職業相談」など、シニア世代から子育て世代までの方々に、定住への糸口を丁寧に案内するさまざまな取り組みを、引き続き進めてまいります。

また、空き家バンクへの登録を前提に、空き家のリフォームや家財道具の処分費用を助成し、

空き家を有効活用した定住促進も積極的に行っていきたいと考えております。

第2は、「防災安全対策の充実」であります。私は、町民の生命や財産を守り、安全・安心な生活を確保することが、まちづくりを進める上で何よりも大切と考え、これまで、防災・減災に関する施策を積極的に推進してまいりました。本町は昨年12月に施行された、「南海トラフ地震対策特別措置法」に基づき、瀬戸内海沿岸、他市町とともに、「南海トラフ地震防災対策推進地域」の指定を受けることになると見込まれておりまして、これに伴い、今後、国や県の基本計画に基づく「推進計画」を作成する予定であります。

また、昨年12月に公表されました、山口県の南海トラフの巨大地震による津波浸水想定において、本町の最高津波水位は、小松港で3.7メートル、到達時間は173分、2時間53分です。そして、次が、安下庄港で最高津波高は3.3メートル、到達時間は169分、2時間49分と予想され、町内における1メートル以上の浸水面積は204ヘクタールと推定されています。こうした津波浸水想定を踏まえ、ハザードマップを作成し、避難することで、被害を最小化する「減災」に向けた取り組みを強化してまいります。

また、地震だけでなく、近年、台風やゲリラ豪雨などにより、甚大な被害が国内外でも頻繁に発生するという状況の中で、どのような災害時においても、被害を少しでも小さくするためには、「自助」である災害への備え、「共助」である地域の支え合いが必要不可欠で、自主防災組織がますます重要となり、その支援を継続し、「公助」と連携した「自助」と「共助」による、「自分たちの地域は自分たちで守る」という地域のきずなと防災力強化の取り組みを、より一層進めてまいります。

次に、第3として、「健康づくり」であります。生涯にわたり社会に参画し、生き生きと人生を送るためには、年齢にかかわらず健康で自立した暮らしができることが重要で、社会の活力の増進や社会保障費の軽減と、町民負担の軽減にもつながることから、疾病の早期発見、早期治療にとどまらず、自らが積極的に健康づくりに取り組み、生活習慣の見直しを行うなど疾病を予防し、健康レベルの向上を図り、健康寿命の延伸を目指す必要があります。

こうしたことから、健診の受診率を高めるとともに、健康づくりに必要な情報の提供を行い、住民と行政が協力しながら健康づくりを推進してまいります。

これら3つの重要課題への取り組みと、私が従来から推進してまいりました、地域に密着した事業を中心に、決して臆することなく果敢に課題解決に向けて取り組んでまいる覚悟でございます。

さて、平成26年度の予算編成につきまして、御説明を申し上げます。

はじめに、国の予算についてであります。平成26年度の国の予算は、「中期財政計画」に沿って民需主導の持続的な経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指す予算であり、日本の競争力

の強化につながる未来への投資や、生活の基盤を守る暮らしの安全・安心といった事項に予算を重点化しております。

また、社会保障・税一体改革を実現する最初の予算であり、消費税増税増収分を活用し、社会保障の充実と安定化を図るとしておるところであります。地方財政につきましては、「国の歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の一般財源の総額について平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」こととしております。

また、山口県におきましては、山本知事の突然の辞任に伴い、村岡嗣政新知事が誕生し、未来を拓く「突破力」で『活力みなぎる県政』を実現すると、若さあふれる力強い決意を表明されおりますが、当初予算は骨格予算となり、本格的予算の編成は6月以降になると見込まれています。

こうした中で、本町の平成26年度当初予算を編成するところであります。その主な内容を、新規及び拡充事業を中心に「幸せに暮らせる町づくり」の5本の柱ごとに順次、御説明を申し上げます。

第1に「安心して子供を生み育てられる町」、子育て支援等についてであります。

まず、4月からの消費税引き上げに際しまして、子育て世帯への影響を緩和し、子育て所帯への消費の下支えを図るために臨時的な措置として、子育て世帯臨時特例給付金を給付いたします。

次に、教員一人一人が、発達障害について正しい知識を習得し、専門性の向上を図るとともに、適切な指導や児童生徒の理解を図ることができるよう拠点校を設け実践研究を行う発達障害理解推進拠点事業を実施いたします。

また、社会福祉の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用した、課題解決の協働システムを構築し、問題を抱えた児童生徒と家庭に対しまして、児童生徒が安心して学校生活を送ることを支援しようと、スクールソーシャルワーカーを派遣いたします。

次に、英語講師を町内全保育所に派遣し、幼少期から英語になれ親しむ機会を設け、コミュニケーション能力を養っていこうと、昨年度から実施しております保育所英語講師派遣事業は、保育所からの要望も大変多く、14の各保育所に年間12回の派遣を24回に拡充をいたします。

また、小学校校舎等耐震化事業は、平成26年度におきまして、久賀、明新及び島中の3小学校の校舎の耐震化工事を実施することとしておりまして、これをもって平成26年度末には、本町の小中学校校舎の耐震化率は100%となる予定であります。

2本目の柱「働く意欲の湧き出る町」、産業振興についてであります。

まず、農林水産物の特産品開発や、地域に潜在する資源を新たな地域ビジネスにつなげる活動を個人や団体から広く公募し、支援を行おうとする地域資源活用新ビジネス応援事業を実施いたします。従来から行っております地域づくり活動支援事業や、文化振興事業補助金と同様、頑張る町民の皆さんを応援し、支援していこうとするものでございます。

また、新規就農準備希望者に、１８０万円を３年間助成する就農準備助成金や、新規に就農した場合、１５０万円を５年間、就農奨励金として支給する事業につきましても、引き続き取り組んでまいります。

次に、本町の特産品の一つであります、水産加工品のいりこについて、離島であるがための流通コストを削減することによりまして、競争力を高め、取扱量の増加や雇用の確保を図るため、国庫補助金を受け、離島からの海上輸送費を助成いたします。

また、体験や民泊をメニューとした修学旅行等の誘致、受入を行う体験交流型観光推進事業は、平成２１年度から本格的に修学旅行生の受入を開始し、既に延べ７０校、約１万１，３００人が本町を訪れてくれています。平成２６年度におきましては２１校、約３，１００人の受け入れを予定しております。

また、スポーツ合宿についても、環境の整備や誘致に積極的に取り組んでおり、我々の目指す観光交流人口１００万人の実現に向け、拡大を図りたいと思っております。

続いて、３本目の柱「自然と環境にやさしい町」、生活環境の整備についてであります。環境に優しいとされる電気自動車の普及環境を整えるため、国の次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金を受け、急速充電器を道の駅「サザンセットとうわ」に整備してまいります。

また、久賀、大島地区公共下水道事業は、測量試験に着手いたします。

また、地域の住環境整備として安下庄真宮地区に公衆トイレを整備いたします。今後も観光、おもてなしに機軸をおく周防大島町といたしまして、計画的な公衆トイレの整備を進めていきたいと考えております。

４本目の柱、「晩年を豊かで安心して過ごせる町」、保健・福祉・医療・防災に関する事項であります。子育て世帯臨時特例給付金と同様に、消費税率引き上げに伴う暫定的、臨時的な措置である臨時福祉給付金は、低所得者に与える負担を考慮し、社会保障の充実のための措置とあわせて、適切な配慮を行うため給付をいたします。

また、高齢者にかかる各種保健福祉事業や、介護保険制度の円滑な実施に関する総合的な計画として、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を一体的に策定するとともに、併せて地域福祉計画の見直しを行います。

また、大規模地震による津波発生に備えるため、県から示された津波による被害想定を基に、本町における津波ハザードマップを作成し、住民に周知をいたします。

次に、平成２５年度において、「ちよび塩で元気に」をキャッチフレーズに、シンボルマークの作製や、浮島地区を対象に塩分摂取の健康調査等を実施をいたしましたが、平成２６年度におきましては、これらの成果を基に、様々な機会に減塩運動を重点的に展開し、健康づくりへの意識づけを図りたいと考えております。

また、健康づくりは、健康保持に努めることが第一ではありますが、疾病を早期に発見することも重要であると考えます。このため、特定健診の受診率向上を目的に、国民健康保険被保険者の40歳から55歳までの節目到達者と、3年間無受診者に特定健診の無料クーポン券を配布するとともに、個別検診、集団検診の自己負担金を引き下げ、受診を促します。

次に、3年間実施してまいりました住宅リフォーム資金助成事業は、その需要度や効果を考慮し、引き続き、1年間延長いたします。また、これまで助成対象者を町民であることに限定しておりましたが、町外居住者まで拡大することとし、定住対策の1つにと考えておるわけでありす。

5本目の柱、「次世代に素敵な未来を約束する町」、についてであります。移住を希望する方々の障害となるのが、「住」と「職」であるのが実情ですが、この「住」の対策として、「空き家バンク制度」の登録件数をふやしていこうと、空き家バンク登録を前提に、空き家の改修費や、家財の処分費用を助成することとしております。

次に、地域振興事業としてサザンセト地域にサイクリングイベントを誘致し、西日本3大ロングライド、これは、淡路島と、四万十川地区と、サザンセト、この西日本3大ロングライドを目指して「サザンセト・ロングライド in やまぐち」として、11月9日に実施しようと誘致委員会への補助金等を計上いたしております。

また、耐震強度の満たない現在の橘庁舎の早期に整備する必要があることから、橘総合支所として改築し、旧日良居中学校を日良居庁舎として改修の後、健康福祉部の一部、健康増進課と介護保険課であります、これを移設いたします。

次に、大島商船高等専門学校が起業家養成として取り組んできました、「島スクエア」事業の発展型として設立されました、「起業教育研究センター」に対しまして、引き続き起業家養成と、修了生のネットワーク体であります、「島スクエアプラス」と連携し、さらにステップアップした取組を支援いたします。山口県や柳井市、また、平成26年度からは平生町、田布施町、上関町にも参画をいただくこととなっております。

また、少子化が進み、周防大島高校への入学希望者も大きく減少してる現状から、寮費の一部助成など教育活動を支援し、魅力ある高等学校にしていこうとする活動を補助しようとする周防大島高校を支援する会補助事業は、平成26年度からは本格的に勉強合宿や、大手予備校によるサテライン授業の費用助成など、学習支援も行うことといたしております。

はじめにも申し上げましたが、本年10月1日には、旧久賀町、旧大島町、旧東和町及び旧橘町が合併し周防大島町が誕生し、満10年を迎えます。これをお祝いし、10月5日、日曜日に記念式典を開催することといたしております。また、これに関連して久賀八幡生涯学習のむらにおいて、「久賀の諸職用具特別公開展」や、文化交流センターでの企画展示会を開催するとともに、

公募により、10周年にふさわしい文化振興事業を募集することとしております。そのほかにも、10周年記念の原動機付自転車のオリジナルナンバーを作成し、交付する予定としております。

また、これまで行われてきた、町のさまざまなイベントも活用しながら、連続する催し物で合併10年目を盛り上げたいと考えております。

以上、5つの柱の町づくりについて、その主要事業を御説明いたしましたが、これらの結果、一般会計で143億2,500万円、国民健康保険事業特別会計から渡船事業特別会計までの特別会計を合わせますと、総額で233億9,221万3,000円となり、また、公営企業特別会計では、収益的支出で53億6,140万5,000円資本的支出で9億506万1,000円の予算となったところであります。議員の皆様方の御理解と御支援を、重ねてお願いする次第であります。

次に、行政報告を3件ほど申し上げます。

まず、誕生10周年のシンボルマークについてでございます。昨年12月補正予算で御承認をいただき、浮島出身のデザイナー新村則人さんに依頼しておりました、誕生10周年のシンボルマークができ上がりましたので、御披露させていただきます。お手元にお配りしておりますが、ご覧のように10の文字、10年前に合併した4つの町、4町を4つの色で表現し、周防大島町が未来に向けて豊かで美しい島になるように、デザインされております。また、その形は、大島の「オー」が重なり合って、周防の「エス」を形成しております。

今後、ピンバッチやのぼりを作成するとともに、イベント等でも使用し、気運を盛り上げていきたいと考えております。

次に、先日発生いたしました片添ヶ浜温泉の源泉汲み上げ用ポンプの故障に伴う遊湯ランドの臨時休業についてでございます。本年1月5日に、源泉汲み上げ用ポンプが突如停止し、源泉の送水が不可能となり、また、新たなポンプに交換するため、1月24日まで、町施設の片添ヶ浜温泉遊湯ランドを臨時休業しておりました。片添ヶ浜温泉に使用しているポンプは、温泉成分に合わせた特殊使用品であり、納入に時間を要したことが、休業が長期化した主な理由でございます。ポンプが突如故障した原因といたしましては、ポンプ及び汲み上げ用の管を挿入している井戸ケーシング管が、経年劣化により損傷したことにより、剥離したケーシング管の欠片、剥がれ落ちたものですね、欠片や損傷部から流入した土砂が、ポンプとケーシング管の隙間を塞ぎ、ポンプの異常運転を引き起こしたためと考えられます。

このたびの故障を受け、対策といたしましては、汲み上げ用ポンプの径を細いものに変更することによりまして、ポンプとケーシング管との隙間をあけ、同様の事態を招く可能性を下げるとともに、不測の事態に備え、予備ポンプの発注も行っております。これにより当分の間、通常通りの汲み上げを行うことができると考えておりますが、先ほど申し上げましたように、井戸ケー

シング管の損傷につきましては、今後、対応策等を調査してまいりたいと思っております。

最後に、無償貸付消防団車両についてでございます。総務省消防庁は、東日本大震災を踏まえた大規模災害時における消防団活動のあり方等に関する検討会の報告を受け、消防団員の避難ルールの確立等、消防団員の安全対策の強化を推進しており、その一貫として、消防団の車両及び資機材の無償貸付を行っております。本町におきましても、消防団活動・安全管理マニュアルに即した教育訓練を実施し、消防団の対応能力向上を図ることを目的とした、この事業の要望を行いました。

このほど、小型動力ポンプ積載型軽自動車両の無償貸付が決定されました。車両は、去る2月26日に受け渡しされ、久賀支部第7分団に配備をいたしました。久賀支部第7分団は、役場職員で構成され、久賀地区全域を出動範囲としております。

また、有事の際は、町長の指揮においても活動可能な分団ではありますが、現在、緊急車両を所有していないため、この機会に配備するものでございます。

以上、行政報告を3件ほど申し上げます。

続きまして、今定例会に提案をいたしております諸案件につきまして、提案理由の御説明を申し上げます。

本定例会に提案をいたしております案件は、平成26年度一般会計並びに特別会計予算など、当初予算に関するもの10件、平成25年度一般会計並びに特別会計予算などの補正予算に関するもの9件、専決処分の報告2件、諮問1件、新たな条例の制定1件、条例の一部改正に関するもの13件、新たに生じた土地の確認並びに字の区域の変更について、市町総合事務組合規約の変更について、辺地総合整備計画の策定について、新町建設計画の変更について、過疎地域自立促進計画の変更について、これらがそれぞれ1件、指定管理者の指定について4件、動産の買入に係る変更契約の締結について1件、合計47件であります。

報告第1号及び報告第2号は、専決処分の報告についてであります。報告第1号は、町有施設で起きた物損事故における損害賠償の額を定めることについて、報告第2号は、明新小学校屋内運動場建設工事の請負変更契約について、それぞれ専決処分により処理いたしましたことを、議会に報告するものであります。

諮問第1号は、人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについてであります。平成26年6月30日をもって任期満了となります、人権擁護委員の候補者の推薦について、議会の御意見を求めるものであります。

議案第1号は、平成26年度一般会計予算についてであります。予算総額は143億2,500万円となっております。前年度当初予算比2億2,100万円の増額で、率にして1.6%の増となっております。

ります。

一般会計の歳入の状況であります。町税は景気動向や前年度の課税状況を踏まえまして、約13億3,878万8,000円、対前年度比1.7%の増額としております。

地方譲与税や地方消費税交付金につきましても、昨年度の実績、また、地方財政計画等により試算をしており、地方消費税交付金につきましては、対前年度比28.9%増の1億6,500万円となっております。

地方交付税は0.1%減の80億9,000万円を計上いたしましたが、これに、臨時財政対策債4億7,000万円を加えた広義の地方交付税は85億6,000万円と見込んでおり、対前年度比0.7%の減額となっております。

国庫支出金は、14億7,068万7,000円で、前年度比1億2,075万9,000円、8.9%の増となっておりますが、これは、4月からの消費税引き上げによる負担軽減として行う臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金による国庫補助金が大きく影響をいたしております。

繰入金は、各基金の取り崩しであります。財源不足を補うための財政調整基金が約1億6,600万円、再編交付金を財源に積み立てた、ちびっ子医療費助成事業基金から約1,600万円、観光振興事業助成基金から1,000万円、福祉医療費一部負担金助成事業基金から1,400万円、外国語活動推進事業基金から800万円に加え、ふるさと寄附金を積み立てた、ふるさと応援基金を150万円、CATV加入促進のための基金から約500万円、そして、地域振興に供するためのふるさと創生基金約4,500万円を取り崩すことといたしております。

町債につきましては、2億1,840万円、17.6%増の14億5,980万円の計上となっておりますが、臨時財政対策債のほか、学校施設の耐震化事業債が主なものであります。

以上が、歳入の状況であります。町税等の自主財源比率は14.8%であり、地方交付税や、国、県支出金、地方債といった依存財源に85.2%を頼らざるを得ない依然として脆弱な財政環境にあるということができます。

さて、歳出の予算であります。人件費は職員数の減少によりまして約7,300万円の減となっております。

公債費は、予算総額の15.7%を占めておりますが、対前年度比約5,600万円の減額となっており、扶助費は約19億2,200万円で、前年度と比較して2.2%の増となっております。

普通建設事業費は、対前年度比4.6%、約9,400万円減額ではありますが、約19億3,300万円となっておるところであります。主なものは、明新小学校ほか、3つの小学校の校舎耐震化事業、橋総合支所及び日良居庁舎整備事業、道路新設改良事業等であります。

補助費等は、臨時福祉給付金の影響から、対前年度比13.8%増の約18億3,200万円とな



っております。

積立金は再編交付金を財源に、ちびっ子医療費助成事業基金等の積み増しを行うため、前年度比約7,300万円の増額となっております。

地方債の状況であります。一般会計におきましては、起債残高は前年度より約4億7,800万円減少し、約194億7,800万円になると見込んでおり、合併時から比較いたしますと、約68億円縮減をいたしております。

また、プライマリーバランスは約7億8,900万円と大幅な黒字となっております。

以上が、一般会計予算の概要であります。

次に、議案第2号から議案第10号までは、平成26年度各特別会計予算及び公営企業局企業会計予算にかかわるものでございます。

議案第2号は、平成26年度国民健康保険事業特別会計予算であります。一般会計から3億4,909万8,000円を繰入れ、予算の総額は35億5,530万円となっており、前年度当初予算比5,327万2,000円の減額となっております。

議案第3号は、平成26年度後期高齢者医療事業特別会計予算であります。一般会計から1億6,724万4,000円を繰入れ、予算の総額は4億4,382万6,000円となっており、前年度当初予算比1,883万5,000円の増額となっております。

議案第4号は、平成26年度介護保険事業特別会計予算についてであります。一般会計から5億5,533万9,000円の繰入れを行い、予算の総額は33億9,757万円となっており、前年度当初予算比1億233万1,000円の増額となっております。

議案第5号は、平成26年度簡易水道事業特別会計予算であります。一般会計から3億9,854万9,000円を繰入れ、予算の総額は、8億2,135万1,000円となっており、前年度当初予算比1,532万5,000円の減額となっております。

議案第6号は、平成26年度下水道事業特別会計予算であり、一般会計から2億2,448万1,000円を繰入れ、予算の総額は3億8,537万3,000円となっておりまして、前年度当初予算比3,950万8,000円の増額となっております。

議案第7号は、平成26年度農業集落排水事業特別会計予算であります。一般会計から1億8,279万4,000円を繰入れ、予算の総額は、3億2,731万4,000円となっており、前年度当初予算比471万1,000円の減額となっております。

議案第8号は、平成26年度漁業集落排水事業特別会計予算であります。一般会計から2,385万1,000円を繰入れ、予算の総額は5,012万円となっており、前年度当初予算比1,786万9,000円の増額となっております。

議案第 9 号は、平成 26 年度渡船事業特別会計予算であります。一般会計から 9 9 8 万 8, 0 0 0 円を繰り入れ、予算の総額は、8, 6 3 5 万 9, 0 0 0 円となっており、前年度当初予算比 2 3 9 万 7, 0 0 0 円の増額となっております。

議案第 10 号は、平成 26 年度公営企業局企業会計予算であります。収益的予算については、収入合計を 5 3 億 6, 1 9 4 万 8, 0 0 0 円、支出合計を 5 3 億 6, 1 4 0 万 5, 0 0 0 円とし、資本的予算につきましては、収入合計を 8 億 2, 7 8 0 万円、支出合計を 9 億 5 0 6 万 1, 0 0 0 円とするものであります。

議案第 11 号から議案第 19 号までは、平成 25 年度各会計に係る補正予算に関するものであります。

議案第 11 号は、平成 25 年度一般会計補正予算（第 9 号）であります。既定の予算から 1 億 7, 6 9 1 万 1, 0 0 0 円を減額し、補正後の予算を 1 4 9 億 1, 7 2 5 万 3, 0 0 0 円とするものであります。

歳出歳入補正の主なものは、森林整備加速化・林業再生事業、これは、ペレットボイラー等を導入するという経費でございます。これの追加のほかに、各事業の精算見込みによる補正並びに財源調整であります。

議案第 12 号は、平成 25 年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）であります。既定の予算から 7, 3 9 5 万 1, 0 0 0 円を減額し、補正後の予算を 3 5 億 8, 5 5 0 万 8, 0 0 0 円とするものであります。

議案第 13 号は、平成 25 年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 3 号）についてであります。既定の予算から 1, 5 8 1 万円を減額し、補正後の予算を 4 億 9 6 4 万 3, 0 0 0 円とするものであります。

議案第 14 号は、平成 25 年度介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）であります。既定の予算から 3, 1 6 3 万 5, 0 0 0 円を減額し、補正後の予算を 3 3 億 3, 8 0 1 万 2, 0 0 0 円とするものであります。

議案第 15 号は、平成 25 年度簡易水道事業特別会計補正予算（第 3 号）についてであります。既定の予算から 1 5 5 万 4, 0 0 0 円を減額し、補正後の予算を 8 億 3, 4 6 1 万 9, 0 0 0 円とするものであります。

議案第 16 号は、平成 25 年度下水道事業特別会計補正予算（第 4 号）についてであります。既定の予算から 8 8 9 万 5, 0 0 0 円を減額し、補正後の予算を 3 億 7, 7 8 1 万 1, 0 0 0 円とするものであります。

議案第 17 号は、平成 25 年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第 3 号）についてであります。既定の予算から 4 8 9 万 3, 0 0 0 円を減額し、補正後の予算を 3 億 2, 6 9 9 万 7, 0 0 0 円

とするものであります。

議案第18号は、平成25年度漁業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）についてであります。既定の予算から227万4,000円を減額し、補正後の予算を3,377万6,000円とするものであります。

議案第19号は、平成25年度公営企業局企業会計補正予算（第3号）であります。

収益的収入及び支出予算、並びに資本的収入及び支出予算において、所要の補正を行うとともに、継続費で、やすらぎ苑改修工事の総額及び年割り額を追加するものであります。

議案第20号及び議案第21号は、県が未登記埋立地の改修を図るため、新たに生じた土地の確認と、それに伴う字の区域の変更について、議会の議決をお願いするものであります。

議案第22号は、年金の支給開始年齢が段階的に引き上げられることに伴い、雇用と年金の連携を図るとともに、長年培った能力や経験を有効に発揮できるようにするために設けられた再任用制度の趣旨に鑑み、退職後においても働く意欲と能力を有する職員を再任用するために、新たに条例を制定するものでございます。

議案第23号から議案第35号までは、条例の一部改正をするものでありまして、議案第23号から26号までは、議案第22号の職員の再任用に関する条例の制定に伴い、再任用職員の勤務条件等に係る、議案第23号は勤務時間、休日及び休暇について、議案第24号は短時間勤務職員について、議案第25号は給料月額について、議案第26号は船舶職員の給料月額についてそれぞれ規定するため。

議案第27号は本年4月1日から消費税増税に伴い、町営渡船3航路における運賃・料金を改定するため、議案第28号は報酬を支給する新たな委員を追加するため、議案第29号は消費税増税に伴い行政財産使用料を改定するため、議案第30号は船員手帳の交付等の手数料を改定するため、議案第31号は社会教育法の改正に伴い社会教育委員の委嘱基準を定めるため、議案第32号は地方青少年問題協議会法の改正に伴い地方青少年問題協議会委員の任命基準を定めるため、議案第33号は、消費税増税に伴い、道路占用料を改定するため、議案第34号は、政策空き家となっている町営住宅及び一般住宅を用途廃止するため、議案第35号は、消費税増税に伴い漁港施設の占用料を改定するため、それぞれ関係条例の一部を改正するものであります。

議案第36号は、周南地区食肉センター組合の解散によりまして、山口県市町総合事務組合から周南地区食肉センター組合を脱退させることに伴い、組合を組織する地方公共団体の数の増加及び組合規約の変更について、議会の御議決をお願いするものであります。

議案第37号は浮島辺地総合整備計画を作成することについて、議会の御議決をお願いするものであります。

議案第38号は新町建設計画の変更について、議案第39号は周防大島町過疎地域自立促進計

画の変更について、それぞれ議会の議決をお願いするものであります。

議案第40号及び議案第41号は、集会施設の指定管理者の指定についてであります。

議案第40号は、油宇集会施設、議案第41号は、小泊集会施設、それぞれの指定管理者の指定についてであります。

議案第42号及び議案第43号は、高齢者生活福祉センターの指定管理者の指定についてであります。

議案第42号は、周防大島町高齢者生活福祉センター「和田苑」、議案第43号は、周防大島町高齢者生活福祉センター「しらとり苑」、それぞれの指定管理者の指定についてであります。

議案第44号は、防災備蓄資材購入にかかる変更契約について、議会の御議決をお願いするものであります。

以上が47案件でありまして、これらにつきまして提案理由の御説明を申し上げましたが、詳しくは提案の都度、私なり関係参与が御説明を申し上げますので、何とぞ慎重なる御審議の上、御議決を賜りますようよろしくお願いをいたします。

終わります。

○議長（久保 雅己君） 以上で、施政方針並びに議案の説明・行政報告を終わります。

暫時休憩します。10時35分まで。

午前10時25分休憩

.....

午前10時35分再開

○議長（久保 雅己君） 休憩前に引き続き会議を再開します。

.....

#### 日程第5. 報告第1号

#### 日程第6. 報告第2号

○議長（久保 雅己君） 日程第5、報告第1号損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について及び日程第6、報告第2号変更契約の専決処分の報告について執行部の報告を求めます。星出総務部長。

○総務部長（星出 明君） それでは、専決処分の報告を2件御説明申し上げます。

まず、報告第1号でございます。

本件は、本年7月16日に明新小学校グラウンドの草刈り作業中に発生した事故による損害賠償の額を定めることについて、1月29日に専決処分により処理させていただきましたので議会に報告するものであります。

この事故は、議案つづり2ページの専決処分書に記載のとおり、明新小学校グラウンドの草刈

り作業中に小石をはねたことにより、隣接の駐車場に停めていた、浜田美智子さん所有の車両左側面のボディ及び窓ガラスを破損させてものであります。なお、損害賠償の額は7万円であり、既に全国町村会総合損害賠償保険から2月4日に全額支払われましたのであわせて御報告をさせていただきます。

報告第2号は、工事請負変更契約の締結についてでございます。

明新小学校屋内運動場建設工事につきましては株式会社神田建設と請負契約を締結し、工事を進めておりましたが、当初の設計に加えて、窓の鋼製縦格子並びにステージ脇階段の設置等の追加に伴い、請負代金を増額することが必要となりました。

このため、4ページ、専決処分書に記載のとおり、請負代金を313万9,500円増額した9,721万9,500円とする請負変更契約について、1月29日に専決処分に処理させていただきましたので、これを報告するものであります。

以上、専決処分報告2件でございます。

○議長（久保 雅己君） 以上で、執行部の報告を終了します。

---

#### 日程第7. 諮問第1号

○議長（久保 雅己君） 日程第7、諮問1号人権擁護委員の候補者の推薦について意見を求めることについてを、議題とします。補足説明を求めます。椎木町長。

○町長（椎木 巧君） 諮問第1号人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて、補足説明をさせていただきます。

平成26年6月30日をもちまして任期満了となります現委員の古田紹雄氏は、人格、識見ともに高く、地域の実情に精通され、広く地域において御活躍されておられる方で、人権擁護委員としても長年にわたり精力的に御活動されておられます。詳細な経歴につきましては、お手元の説明資料に示しているとおりでございます。私といたしましては、人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、法務大臣に対しまして、同氏を引き続き人権擁護委員に推薦したいと存じますのでよろしく御審議をいただきますようお願いいたします。

なお、任期は法務大臣の依嘱の日から3年間となっておりますので、どうぞよろしくお願いをいたします。

○議長（久保 雅己君） 説明が終わりました。お諮りします。諮問第1号人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについては、古田紹雄氏を適任とすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 異議なしと認めます。よって、諮問第1号人権擁護委員の推薦は古田紹雄氏を適任とすることに決定しました。

---

## 日程第 8. 議案第 11 号

○議長（久保 雅己君） 日程第 8、議案第 11 号平成 25 年度周防大島町一般会計補正予算（第 9 号）を議題とします。

補足説明を求めます。星出総務部長。

○総務部長（星出 明君） 平成 25 年度周防大島町一般会計補正予算（第 9 号）について補足説明をいたします。

別冊の一般会計補正予算つづりをお願いいたします。

今回の補正は、第 1 条に定めますとおり、既定の歳入歳出予算の総額から 1 億 7,691 万 1,000 円を減額し、予算の総額を 149 億 1,725 万 3,000 円とするとともに、第 2 条により地方債の補正を行うものであります。

歳入歳出補正につきましては、森林整備加速化・林業再生事業による新規事業の他、各事業の精算見込みによる補正並びに財源調整が主なものであります。

それでは、補正予算の概要につきまして、事項別明細書により御説明をいたします。

11 ページをお開きください。

歳入につきまして、9 款地方交付税 1 項地方交付税は、好循環実現のための経済対策に基づく国の補正予算への対応として、普通交付税調整額の復活による増額計上であります。

11 款分担金及び負担金 2 項負担金は、保育所への入所者数の減による公立保育所負担金の減額計上であります。

12 款使用料及び手数料 1 項使用料につきましては、各施設の使用料の精算見込みによる調整で、総額 224 万円の減額計上であります。

12 ページ、2 項手数料につきましては、不燃ごみ処理手数料の実績見込みによる 40 万円の増額計上であります。

13 款国庫支出金 1 項国庫負担金は、1 目民生費国庫負担金及び 3 目災害復旧費国庫負担金につきまして、それぞれ各事業の確定もしくは精算見込みによる総額 1,333 万 7,000 円の減額計上となっております。

2 項国庫補助金 2 目民生費国庫補助金及び 13 ページ、3 目衛生費国庫補助金につきましては、各事業の確定もしくは精算見込みによる調整によりそれぞれ減額計上を、4 目農林水産業費国庫補助金は、事業費の追加により増額計上を行っております。

5 目土木費国庫補助金及び 6 目消防費国庫補助金につきましては、精算見込みによりそれぞれ減額計上となっております。

また、7 目教育費国庫補助金及び 8 目災害復旧費国庫補助金については、精算見込みにより増

額計上しております。

14ページ、14款県支出金1項県負担金も同様に、事業確定もしくは精算見込みによる調整ですが、生活保護費負担金は、居住地がない等の被保護者の保護費の県負担分による増額計上となっております。

2項県補助金につきましても、事業の確定、もしくは精算見込みによる調整ですが、15ページ、5目商工費県補助金は、森林整備加速化・林業再生事業補助金3,379万5,000円を新規に計上しております。

3項県委託金は、各委託金の確定による調整となっております。

16ページ、15款財産収入1項財産運用収入は、各基金の利子の調整に伴う96万1,000円の増額計上であります。

また、17ページ、2項財産売却収入1目不動産売却収入は、一般競争入札による町有地売却2件を含む、町有地3件の土地売却収入3,803万4,000円の追加計上であります。

16款寄附金は、増額が見込まれる各寄附金の追加計上であります。なお社会教育寄附金につきましては、中元なつ・亀太郎記念奨学会からの寄附金2,305万2,000円を含めて補正後の総額が2,515万2,000円となっております。

17款繰入金1項基金繰入金は、財政調整基金の今年度の繰り入れをしないこととし、ちびっ子医療費助成事業基金、福祉医療費一部負担金助成事業基金、18ページのCATV加入促進事業基金につきましても、それぞれ事業の精算見込みにより繰入金の減額をしております。

19款諸収入3項貸付金元利収入につきましては、中小企業勤労者小口資金貸付金がなかったことによる減額計上となっております。

また、4項雑入は、学校給食収入等の精算見込みによる減額及び福祉医療費高額払戻、片添ヶ浜施設利用料、生活保護法第63条による返還金等の実績または実績見込みによる増額調整が主なものであります。

19ページの20款町債につきましても、各事業の確定、または精算見込みによる調整を行い、2億2,100万円を減額計上しております。

続きまして、21ページからの歳出につきまして、主なものを御説明いたします。

まず、1款議会費につきましては、議会運営経費の委員会視察等の実績見込みによる減額計上であります。

2款総務費1項総務管理費1目一般管理費の職員人件費は、時間外勤務手当の実績見込みによる調整及び、橋総合支所建設事業費は、実施設計業務の入札減により455万8,000円の減額計上であります。

また、2目文書広報費も精算見込みによる調整であります。CATV加入促進事業補助金の

減額が700万円と大きなものとなっております。

22ページ、3目財政管理費は、精算見込みによる調整、5目財産管理費は、主に各基金の利子の積立の調整及び財政調整基金へ2億4,391万7,000円、ふるさと創生基金へ4,710万2,000円を積み立てることによる増額計上であります。

23ページの6目企画費のふるさと応援事業は、ふるさと寄附金の増額見込みによる積立金の増額計上を行うものであります。

7目支所及び出張所費につきましては、旧東和庁舎解体工事にかかる入札減による減額計上となっております。

9目地域振興費につきましても、不用額の調整による136万5,000円の減額計上となっております。

次に、24ページの3款民生費1項社会福祉費1目社会福祉総務費は、主に福祉医療費及びちびっ子医療費給付費の精算見込みによる、1,772万1,000円の減額計上となっております。

2目障害福祉費につきましては、障害者地域生活支援事業を初めとする各障害福祉サービス等の実績、もしくは実績見込みによる調整を行っております。

なお、26ページ、障害児施設給付費事業では、障害児放課後クラブ事業で使用しておりますかんころ楽園の改修工事費並びに障害児通所給付費の追加見込みにより、292万4,000円の追加計上であります。

3目老人福祉費につきましては、主に緊急通報システムの使用台数の見込減による138万9,000円の減額計上であります。

27ページの5目介護保険対策費は、介護報酬の改定に伴うシステム改修のため125万5,000円の追加計上を行っております。

2項児童福祉費1目児童福祉総務費では、こども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査業務の実績による減額等、精算見込みによる128万2,000円の減額計上となっております。

2目児童措置費につきましては、児童手当の実績見込みにより891万5,000円の減額計上を、28ページ、3目母子福祉費は、主に児童扶養手当の実績見込みにより1,025万5,000円の減額計上を行っております。

4目保育所費は、主に蒲野保育所の実績見込みによる76万4,000円の減額計上であります。

また、5目保育所運営費についても、実績見込みによる624万3,000円の減額計上となっております。

29ページ、3項生活保護費1目生活保護総務費は、実績見込みによる福祉事務所の嘱託医の



報酬の調整、2目扶助費は、居住地がない等の被保護者の保護費の県負担金増額等により財源の調整を行っております。

4款衛生費1項保健衛生費1目保健衛生総務費は、臨時職員賃金の実績見込みや、妊婦、乳児健診の実績による減額計上、また平成24年度健康増進事業並びにがん検診推進事業補助金確定による償還金の追加計上もございますが、190万円の減額計上となっております。

2目予防費は、がん検診および予防接種事業の精算見込みによる1,194万7,000円の減額計上であります。

30ページ、3目環境衛生総務費につきましては、今年度をもって終期を迎える、国の住宅用太陽光発電導入支援補助金の需要増による、住宅用太陽光発電システム設置補助金の追加計上、また合併浄化槽設置事業において、実績見込みでの調整により42万7,000円の減額計上であります。

4目火葬場費では、霊柩車運転業務の減少による35万4,000円の減額計上となっております。

2項清掃費2目じん芥処理経費では、ごみ袋や水質検査、ごみ収集車の入札減により1,539万3,000円の減額計上を。

31ページの3目し尿処理費は、施設の老朽化によるロスにより電気料の追加、及び精算見込みによる脱水汚泥運搬・堆肥化業務の減額により、250万円の減額計上を行っております。

5款農林水産業費1項農業費では、1目農業委員会費につきまして、農地の利用状況調査にかかる郵送料の減額により139万円の減額計上であります。

また、3目農業振興費につきましては、担い手総合支援事業は、応募者減による大島担い手就農支援事業の減額、特産対策事業は、事業費の確定によるやまぐち集落営農生産拡大事業の減額等により989万7,000円の減額計上となっております。

33ページ、5目農地費につきましては、農業体質強化基盤整備促進事業の中山間地域総合整備事業負担金への組替、区画整備の進捗を図るための耕作放棄地解消発生防止基盤整備事業の増額等により60万6,000円の追加計上を行っております。

34ページの2項林業費1目林業総務費は、白木山公園整備の入札減や狩猟免許取得費用補助金の確定による33万9,000円の減額計上を、2目林業振興費は、森林整備地域活動支援事業の実績見込みによる132万6,000円の減額計上であります。

35ページ、3項水産業費1目水産業総務費は、直販施設の光熱費の追加計上、3目漁港管理費は、入札減による減額計上であります。

また、4目海岸保全事業費は、白木漁港の事業進捗のための追加及び東安下庄地区、和田地区の費用対効果や、計画策定のための調査を直営で実施することとなったための減額を合わせて、

140万円の増額計上となっております。

6款商工費1項商工費2目商工業振興費は、中小企業勤労者小口資金貸付金のなかったことによる減額、防長交通に対する生活交通路線維持負担金の確定による減額、ウインドパーク管理運営経費事業費の調整を、またながうらスポーツ滞在型施設管理運営経費は、工事請負費等の入札減により7,153万3,000円の減額計上を行っております。

36ページ、3目観光費の観光一般経費は、全国町村会町イチ村イチ物産の事業費精査による減額、オレンジ城下町観光推進協議会負担金の減額、県内森林資源の有効活用や二酸化炭素排出削減による環境対策の一環として、更新時期を迎えている片添ヶ浜温泉遊湯ランドのA重油ボイラー1台を木質ペレットボイラーに転換するため、森林整備加速化・林業再生事業を新規に計上しております。

また公園等管理経費、やしろ郷ふれあいの里事業及び星野哲郎記念館管理運営経費は、不用額の減額をそれぞれ補正計上しております。

38ページの7款土木費1項土木管理費1目土木総務費は、住宅リフォーム資金助成事業補助金の精算見込みによる減額を行うものであります。

2項道路橋りょう費1目道路橋りょう維持費は、街灯の新設及び電気料単価値上げによる不足が見込まれる光熱水費の追加を、2目道路新設改良費につきましては、工事請負費等の入札減による調整を行っております。

39ページの3項河川費1目河川管理費は、電気料単価値上げにより不足が見込まれる光熱水費の追加、2目河川建設費は、県事業負担金を精算見込みにより減額調整を行っております。

40ページの4項港湾費につきましては、1目港湾管理費は県支出金の減額による財源調整、2目港湾建設費は、県事業の精査や事業未執行による負担金の調整による減額計上であります。

また、6項住宅費は、合併浄化槽の修理に伴う修繕費114万2,000円を追加計上しております。

41ページ、8款消防費1項消防費2目非常備消防費は、過疎対策事業債の減額による財源調整、4目災害対策費は、工事請負費や備品購入費の入札減及び南海トラフ巨大地震の被害想定が早期に示されなかったため、着手することができなかった地域防災計画整備経費の減額、並びに財源調整であります。

42ページ、9款教育費1項教育総務費2目事務局費では、教育総務経費につきまして旧沖浦中学校解体工事等の入札減、教職員住宅管理経費は、小松及び久賀中瀬田教職員住宅解体工事の入札減により、減額計上をしております。また、学校教育経費につきましても、実績及び実績見込みによる不用額の減額による減額調整を行っております。

43ページ、2項小学校費1目学校管理費につきましては、小学校管理事務局経費は、島中、

明新、久賀小学校の耐震補強工事の実施設計業務の入札減、明新小学校屋内運動場改築事業は、工事請負費等の入札減により 3,711 万 4,000 円の減額計上となっております。

44 ページ、2 目教育振興費は、就学援助費の実績見込みによる減額や新年度からの特別支援学級整備のための備品購入費の追加により、57 万 7,000 円の減額を計上しております。

3 項中学校費 1 目学校管理費につきましては、中学校管理事務局経費は、精算見込みによる光熱水費や通信運搬費の減額、久賀中学校改築事業経費は、工事請負費等の入札減により 6,017 万 4,000 円の減額計上を行っております。

また、45 ページ 2 目教育振興費においても、就学援助費の実績見込みにより 60 万円の減額計上を行っております。

4 項社会教育費 1 目社会教育総務費につきましては、社会教育振興経費は、県全体での調整による派遣社会教育主事負担金の減、高齢者・女性学級事業は、天候による中止による各経費の減額により 111 万円の減額計上となっております。

2 目公民館費につきましては、久賀公民館運営経費は、耐震 2 次診断の入札減及び精算見込みによる各経費の減額、かんころ楽園管理運営経費の光熱水費を追加するもので、総額 74 万 9,000 円の減額計上であります。

46 ページ、3 目図書館費は、書架購入にかかる入札減により 48 万 3,000 円の減額計上であります。

また、5 目社会教育施設費につきましては、橘総合センター管理運営経費は、舞台幕掛け替工事の入札減、日本ハワイ移民資料館管理運営経費は駐車場整備工事関係経費の減、歴史民俗資料館管理運営経費は、備品購入費の入札減により 360 万 3,000 円の減額計上となっております。

47 ページ、5 項保健体育費 3 目学校給食費につきましては、久賀地区、橘地区学校給食センター及び浮島小学校給食調理場管理運営経費は、新学期に向けて給食用備品の整備や機器の修繕を行うための追加、東和地区学校給食センター管理運営経費は、賄い材料費等の減となっておりますが総額 236 万 9,000 円の追加計上であります。

48 ページ、10 款災害復旧費 1 項公共土木施設災害復旧費 1 目道路橋りょう災害復旧費及び 49 ページ、2 項農林水産業施設災害復旧費につきましては、入札減や事業の精査により、それぞれ減額計上及び財源調整を行っております。

11 款公債費 1 項公債費 1 目元金につきましては、10 年ごとの利率見直しに伴う 9 万 4,000 円の増額計上を、また 2 目利子は実績見込みによる長期借入金利子 793 万 2,000 円の減額計上をするものであります。

50 ページ、12 款諸支出金は、各特別会計の補正予算に伴う繰出金の調整で、総額 958 万

1,000円の減額計上となっております。なお公営企業局企業会計につきましては、基礎年金拠出金等により404万4,000円の繰出金の減額調整を行っております。

以上が歳入歳出予算補正の概要であります。

続きまして、7ページにお返りいただきたいと思います。

7ページは、地方債の補正についてであります。農地債、水産業債、河川債、港湾債、過疎対策事業債、合併特例事業債、公共土木施設災害復旧事業債及び農林水産業施設災害復旧事業債の補正に伴う限度額の変更を行うものであります。

以上が、平成25年度周防大島町一般会計補正予算（第9号）についての概要であります。何とぞ慎重なる御審議の上、御議決賜りますようお願いいたしまして、補足説明を終わります。

○議長（久保 雅己君） 説明が終わりましたので、これから質疑に入ります。質疑はありませんか。広田議員。

○議員（4番 広田 清晴君） 今回の補正は、ほとんどが、いわゆる入札残、それに伴うものということで報告がありました。まあ若干、増えた部分もあります、歳入でですね。歳入の方で聞きたいのは、いわゆる財産収入、いわゆる財産売り払い収入であります。この点で3カ所ということで聞いておりますが、それぞれ面積及びそれぞれの金額、この報告を求めておきたいというふうに思います。

次に、歳出について質疑をしたいと思いますというふうに思います。

1つは、実際的な私所管の部分ですが、いわゆる金額が大きい分として、緊急通報システムについて聞きたいというふうに思います。緊急通報システムは、一時期値上げがされて、使用料を減すべきだということを言うておりましたが、今、実態はどういう使用料の状況なのか、それとあわせて今、何世帯、島内何世帯ということで、状況なのかということの報告を求めておきたいというふうに思います。

それと、歳出の方でもう1点は、いわゆる各基金であります。これは皆さん方が提出されました新年度予算の中で報告されておりますが、この部分がいわゆるこの補正後の部分を含んでおるという報告なのか、それとも、今回見込みですから、実際的には今回の部分を含めてないという部分か、答弁を求めておきたいというふうに思います。

1回目は、以上です。

○議長（久保 雅己君） 星出総務部長。

○総務部長（星出 明君） 財産売り払い収入の内容ですけれども、まず1カ所は旧田舎美術館の土地です。小松ですけれども、面積は500.71平米です。1,473万円でございます。それから久賀の県の公社の教職員住宅の跡地でございますが、1936.31平米となっております。

2,091万3,000円で落札をしております。それからもう1点は、その丸久のところを出

たところですけども、県道大島環状線の道路土地でございますが109.73平米でございます。239万2,114円でございます。それから、基金の関係でございますが、今回の補正予算成立を見込んでの、当初予算計上となっております。

以上でございます。

○議長（久保 雅己君） 川口健康福祉部長。

○健康福祉部長（川口 満彦君） 26ページの緊急通報システムの装置についてですが、世帯数は、現在202世帯設置しておりまして利用料につきましては、一月500円でございます。

以上です。

○議長（久保 雅己君） 広田議員。

○議員（4番 広田 清晴君） 先ほど、県事業関係で報告されました、いわゆる今年度3,000万余りの、今補正ですね、3,000万余りの補正という状況ですが、これはいわゆる補助メニュー変更の中身ですか、それとも新たに追加ということになっとるんですか、森林総合整備。

○議長（久保 雅己君） 産業建設部長。

○産業建設部長（佐川 浩二君） ボイラーの件ですけども、今回、新規に計上しております。はい。

○議長（久保 雅己君） 広田議員。

○議員（4番 広田 清晴君） 中身。

○産業建設部長（佐川 浩二君） あっ失礼しました。ちょっとすみません。ペレットボイラー中身ということでございますけども、これは今、片添ヶ浜温泉、遊湯ランドにございます、A重油ボイラー2台を設置しております。これが平成7年の開設当時に設置したものでございまして、経年劣化が激しいということで更新時期を迎えております。そのうち2台のうちの1台が、最近故障しがちということで、今回、木質ペレットボイラー1台に転換するということでございます。

○議長（久保 雅己君） 広田議員。

○議員（4番 広田 清晴君） 歳入歳出それぞれかわるのですが、実際的にもう1件ほど聞いちよきたいのは、中小企業貸付金の関係です。私いつも实际的に言うんですが、例えばこういう制度があったとしても、いわゆる借り入れ条件が困難という側面があれば実際的にはどうなのかと、改善は、余地があるのではないかとすることは、ずっと言うてきております。そういう点で、今までほとんどが貸付金そのまま、無しの状況で推移しているというのが、今の実態だろうというふうに思います。それに対して、实际的にそのままでいいのか、それとも町長としても改善する余地があれば、例えば、改善に乗り出すとかそういう発想は、ないのかあるのかちょっと聞いておきたいと、県のあれですから、それぞれやっぱり首長としてその制度をどういうふう

に見ておるのか、やっぱりずっと、そのまま利用がないというのも変な制度ではあるなという点から、聞いておきたいというふうに思います。

○議長（久保 雅己君） 椎木町長。

○町長（椎木 巧君） 制度でありますので、その改善の余地があるかどうかというのは、今ここで、すぐさまには申し上げにくいとは思いますが、その事業者の皆様方から、こういう制度では借りにくいといえますか、取扱いが難しいとか、又はもう少し自分たちのその事業に合った貸し付けができるような制度に改善してほしいというような具体的なお話があれば、それは当然こちらからも働きかけはしたいと思えますし、また、町のほうでできることがあれば、それはぜひともやっていきたいと思っております。

それともう1つせっかく機会でありますので、先ほどお話がありましたペレットボイラーの件でございますが、今、産業建設部長が申し上げましたように、片添ヶ浜温泉のボイラーの1基をペレットボイラーに変更するわけでございます。これは、今なぜこの時期にということでございますが、県のほうから、歳入のほうでもありますように、森林整備加速化林業再生事業補助金というのが3,379万5,000円出るということで、県のほうも、非常に、今この林業再生について、ペレットを作っておるのを活用するような事業に、ちょうど更新時期がきておるんであればやらないかというようなお話がありまして、それで私たちも、将来的にその方がコストダウンにつながるということと、CO<sub>2</sub>の削減にもつながるということでありましたので、今回取り上げようとしてるところでございます。

○議長（久保 雅己君） ほかにありませんか。吉田議員。

○議員（11番 吉田 芳春君） 30ページですが、住宅用太陽光熱発電システム設置費補助金において、当初何件見込んでいたのか、そしてこのたびの補正予算によって、何件予定しているのかお伺いいたします。

○議長（久保 雅己君） 奈良元環境生活部長。

○環境生活部長（奈良元正昭君） ただいまの太陽光発電、住宅用の太陽光発電の補助金の御質問でございますけれども、今回30万円補正、これは、大体1件当たり平均5万円と見込んで、6件の追加をさせていただいております。これにつきましては、今、今年度末で国が締め切りますので、それと消費税の増税等を見込んで駆け込みの申し込みがあるんじゃないかというようなことで、追加をさせていただいております。

当初、今180万円の予算組んでおりますので、これも1件当たり平均5万円ということで、約90件を想定しての予算計上となっております。

○議長（久保 雅己君） 吉田議員。

○議員（11番 吉田 芳春君） 町からの補助金ということで、プラスは、県とか国とかのから

の助成、というか補助金等がありますかね。

○議長（久保 雅己君） 奈良元環境生活部長。

○環境生活部長（奈良元正昭君） 町からの補助金につきましては、国の補助金が得られる部分について、町が上乗せして5万円の補助を出す、1キロワット当たり1万円の補助を出すという制度でございます。

○議長（久保 雅己君） 他に質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） ないようでありますので、質疑を終結します。討論採決は会期中の次の本会議といたします。

---

日程第 9. 議案第 12 号

日程第 10. 議案第 13 号

日程第 11. 議案第 14 号

日程第 12. 議案第 15 号

日程第 13. 議案第 16 号

日程第 14. 議案第 17 号

日程第 15. 議案第 18 号

○議長（久保 雅己君） 日程第9、議案第12号平成25年度周防大島町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）から日程第15号、議案第18号平成25年度周防大島町漁業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）までの7議案を一括上程し、これを議題とします。補足説明を求めます。川口健康福祉部長。

○健康福祉部長（川口 満彦君） それでは、議案第12号から第14号の補足説明をさせていただきます。

51ページをお願いします。

議案第12号平成25年度周防大島町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）につきまして補足説明を行います。

今回の補正の主なものは、歳入においては、療養給付費国庫負担金の減額、財政調整交付金の増額、高額医療費共同事業国・県負担金の減額、共同事業交付金の減額及び一般会計繰入金の追加であります。

また歳出においては、一般管理費の減額、決算見込みに伴う保険給付費の減額、共同事業拠出金の減額、特定健康診査等事業費の減額及び公営企業局企業会計繰出金の追加が主なものです。

それでは、本文の第1条において、既定の歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれに

7,395万1,000円を減額し、総額を35億8,550万8,000円とするものでございます。

次に、事項別明細書の57ページをお願いします。

歳入から御説明いたします。

3款国庫支出金1項国庫負担金1目の療養給付費負担金を交付申請額に合わせ、一般分を4,219万円減額し、後期高齢者支援分を35万7,000円減額し、2目の高額医療費共同事業負担金を実績により210万円減額いたします。

2項国庫補助金1目の財政調整交付金は、特別調整交付金を4,147万3,000円増額し、2目制度改正補助金は、高齢者医療制度円滑運営事業補助金として9万2,000円新規計上いたします。

4款療養給付費等交付金1項1目1節の現年度分を10万円追加いたします。

58ページをお願いします。

6款県支出金1項県負担金1目の高額医療費共同事業負担金は、実績により国費と同じく210万円減額いたします。

7款共同事業交付金1項1目の高額医療費共同事業交付金は実績により、7,255万1,000円の減額、2目の保険財政共同安定化事業交付金も実績により4,031万3,000円を減額いたします。

8款財産収入1項財産運用収入1目の利子及び配当金は、国民健康保険基金利子の増により8,000円増額いたします。

59ページです。

9款繰入金1項他会計繰入金1目の一般会計繰入金は、3節の職員給与等繰入金を6万4,000円増額し、6節のその他一般会計繰入金を財源補てんのため4,392万3,000円追加いたします。

60ページをお願いします。

歳出の主なものについて御説明いたします。

1款総務費1項総務管理費1目の一般管理費は、4節共済費に15万6,000円を追加し、13節委託料をシステム改修費の減により105万2,000円減額いたします。

2款保険給付費1項療養諸費1目の一般被保険者療養給付費を8,200万円、3目の一般被保険者療養費を100万円決算見込みによりそれぞれ減額し、4目の退職被保険者等療養費を10万円決算見込みにより追加します。

61ページです。

2項高額療養費1目の一般被保険者高額療養費を、決算見込みにより800万円減額いたしま



す。

3 款後期高齢者支援金等は財源調整であります。

7 款共同事業拠出金 1 項 1 目の高額医療費拠出金は、拠出額確定により 8 4 0 万 1, 0 0 0 円を減額し、3 目の保険財政共同安定化事業拠出金も同様に拠出額確定により 1, 4 2 7 万 8, 0 0 0 円を減額いたします。

6 2 ページの中段をお願いいたします。

8 款保険事業費 1 項 1 目の特定健康診査等事業費は、1 3 節の委託料を健診件数減の見込みにより 1 7 5 万 1, 0 0 0 円減額し、1 8 節備品購入費を入札減等により 2 5 万 8, 0 0 0 円減額いたします。

9 款基金積立金は、基金利子分を 8, 0 0 0 円追加計上しております。

6 3 ページです。

1 1 款繰出金 1 項他会計繰出金 1 目公営企業局企業会計繰出金は、国庫特別調整交付金による町立病院の施設整備費用等により、4, 2 5 2 万 5, 0 0 0 円を増額いたします。

以上が、議案第 1 2 号平成 2 5 年度周防大島町国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）についての概要でございます。

続きまして、6 5 ページをお願いいたします。

議案第 1 3 号平成 2 5 年度周防大島町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 3 号）につきまして補足説明を行います。

今回の補正の主なものは、歳入においては、保険料の減額及び繰入金の減額、歳出においては、後期高齢者医療広域連合納付金の減額が主なものです。

それでは、本文の第 1 条において既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれに 1, 5 8 1 万円を減額し、総額を 4 億 9 6 4 万 3, 0 0 0 円とするものでございます。

次に、事項別明細書の 7 1 ページをお願いいたします。

歳入から御説明いたします。

1 款後期高齢者医療保険料 1 項 1 目の特別徴収保険料を決算見込みにより 6 8 7 万円減額いたします。

3 款繰入金 1 項他会計繰入金 1 目の事務費繰入金を広域連合納付金の変更により 3 4 万 9, 0 0 0 円減額し、2 目の保険基盤安定繰入金を実績により 8 5 9 万 1, 0 0 0 円減額いたします。

次に、7 2 ページをお願いいたします。

歳出について御説明いたします。

2 款後期高齢者医療広域連合納付金 1 項 1 目の後期高齢者医療広域連合納付金は、事務費負担

金 34 万 9,000 円、保険基盤安定負担金 85 万 1,000 円及び保険料 68 万 7 千円の合計で 1,581 万円を減額するものです。

以上が、議案第 13 号平成 25 年度周防大島町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 3 号）についての概要でございます。

続きまして、議案第 14 号平成 25 年度周防大島町介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）につきまして補足説明を行います。

予算書の 73 ページをお願いいたします。

今回の補正は、平成 25 年 3 月から 11 月までの介護サービス利用実績から推計いたしました、年間の介護給付費の減額に伴う調整が主なものとなっております。

第 1 条で既定の歳入歳出予算の総額から 3,163 万 5,000 円を減額し、歳入歳出予算の総額を 33 億 3,801 万 2,000 円とするものであります。

事項別明細書の 79 ページをお願いいたします。

歳入から御説明いたします。

1 款保険料 1 項介護保険料 1 目第 1 号被保険者保険料の特別徴収保険料を 44 万 7,000 円減額、普通徴収保険料を 12 万 8 千円増額いたしまして、合計で 32 万 6,000 円減額いたします。

3 款国庫支出金 1 項国庫負担金 1 目の介護給付費負担金は、保険給付費の減額に伴い、34 万 4,000 円減額いたします。2 項国庫補助金 1 目の調整交付金は、見込みにより 37 万 5,000 円減額、2 目の地域支援事業交付金は、事業実績の見込みにより 16 万 8,000 円減額いたします。

80 ページをお願いいたします。

4 款支払基金交付金 1 項 1 目の介護給付費交付金は、保険給付費の減額に伴い、65 万 5,000 円減額し、2 目の地域支援事業交付金は、実績見込みにより 84 万 1,000 千円を減額いたします。

5 款県支出金 1 項県負担金 1 目の介護給付費負担金は、保険給付費の減額に伴い、39 万 5,000 円減額し、2 項県補助金 1 目の地域支援事業交付金は、事業実績の見込みにより 84 万 9,000 円減額いたします。

81 ページです。

6 款繰入金 1 項他会計繰入金 1 目の介護給付費繰入金は、保険給付費の減少により 28 万 9,000 円減額し、2 目の地域支援事業繰入金は、事業実績の見込みにより 84 万 9,000 円減額、3 目のその他の一般会計繰入金は、財源調整により 38 万 7,000 円減額いたします。

2 項基金繰入金 1 目の介護給付費準備基金繰入金は、20 万 6,000 円増額し、保険給付費

に対する財源調整を行っております。

9 款財産収入は、基金利子として 9,000 円追加計上いたします。

次に、歳出の主なものについて御説明いたします。

8 2 ページをお願いいたします。

1 款総務費 3 項 1 目の介護認定審査会費は、介護認定審査会の開催日数の減等により 308 万 8,000 円減額いたします。

2 款保険給付費 1 項サービス諸費 1 目の介護サービス等給付費では、実績見込みにより 4,324 万 5,000 円減額いたします。

8 3 ページの 2 目の介護予防サービス等給付費では、1,140 万 8,000 円増額いたします。

3 項高額介護サービス等費 1 目の高額介護サービス費では、1,145 万 3,000 円、実績見込みにより増額いたします。

8 4 ページの 4 項高額医療合算介護サービス等費 1 目の高額医療合算介護サービス費では 117 万 9,000 円増額いたします。

5 項特定入所者介護サービス等費 1 目の特定入所者介護サービス費では、323 万 3,000 円、2 目の特定入所者介護予防サービス費では 20 万円それぞれ実績見込みにより減額いたします。

8 5 ページです。

3 款基金積立金 1 項 1 目の介護給付費準備基金積立金は、基金利子 9,000 円を増額いたします。

4 款地域支援事業 1 項介護予防事業 1 目の二次予防事業 268 万 5,000 円の減額につきましては、二次予防把握事業の結果通知等の郵送料の減と通所介護予防事業の利用者の減が主なものでございます。2 目の一次予防事業では、運動指導士等の臨時職員の出務日数の減と、認知症予防自主グループの活動実施の減により 34 万 9,000 円減額いたします。

8 6 ページの 2 項包括支援事業・任意事業 1 目の包括的支援事業は、保健師等の臨時職員の出務日数の減により 44 万 4,000 円減額し、3 目地域包括支援センター運営事業については財源組み替えでございます。

5 款 1 項 1 目の介護予防支援事業は、ケアマネ等の臨時職員の出務日数の減とケアプラン作成委託料の増が主なもので、合わせて 224 万円減額いたします。

以上が、平成 25 年度周防大島町介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）についての概要でございます。

以上で、議案第 12 号から第 14 号までの補足説明を終わります。

何とぞ、慎重なる御審議の上、御議決を賜りますようお願い申し上げます。

○議長（久保 雅己君） 奈良元環境生活部長。

○環境生活部長（奈良元正昭君） それでは、議案第15号から議案第18号までについて補足説明をさせていただきます。

補正予算つづりの87ページをお願いいたします。

まず、議案第15号平成25年度周防大島町簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）について御説明いたします。

今回の補正は、第1条のとおり既定の歳入歳出予算の総額から155万4,000円を減額し、予算の総額を8億3,461万9,000円とするものでございます。

事項別明細書の93ページをお願いいたします。

歳入についてでございますけれども、2款使用料及び手数料1項使用料1目給水使用料につきましては、決算見込みから現年度分、滞納繰越分を合わせまして977万4,000円の増額計上をいたしております。

3款繰入金につきましては、一般会計からの繰入金を1,132万8,000円減額しての財源調整でございます。

次に、94ページの歳出についてでございます。

1款簡易水道費2項事業費2目設備費におきまして橘地区の中央監視システムの機能改修工事について再検討を行うこととしたことに伴う減額補正でございます。

次に、議案第16号平成25年度周防大島町下水道事業特別会計補正予算（第4号）についてでございます。

95ページをお願いいたします。

今回の補正につきましては、第1条に定めますとおり既定の歳入歳出予算の総額から889万円を減額し、予算の総額を3億7,781万1,000円とするものでございます。

事項別明細書101ページをお願いいたします。

歳入の1款分担金及び負担金1項分担金1目公共下水道事業費分担金は、全期前納者の増による175万2,000円の増額計上、2款使用料及び手数料1項使用料1目公共下水道使用料につきましては決算見込みによる215万6,000円の増額でございます。

3款繰入金は、一般会計からの繰入金を1,278万円減額するものでございます。

102ページの4款諸収入の汚水処理費負担金は、秋地区農業集落排水からの汚水処理を安下庄の浄化センターで行っておりますけれども、24年度決算による維持管理費、実績及び流入量により1万8,000円の減額となっております。

103ページからが歳出でございます。

1款公共下水費1項事務費につきましては、分担金の全期前納者がふえたことに伴います報償費の追加でございます。

2項事業費1目維持管理費につきましては光熱水費等の決算見込みによる減額でございます。

2目公共下水事業費の515万円の減額につきましては、久賀大島地区の公共下水道事業に係る事業計画等策定業務に係ります入札減によるものでございます。

104ページの2款公債費は、償還利息の確定による減額でございます。

続きまして、議案第17号は、平成25年度周防大島町農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）についてでございます。

105ページになります。

今回の補正は、第1条に定めますとおり既定の歳入歳出予算の総額から489万3,000円を減額し、予算の総額を3億2,699万7,000円とするものでございます。

事項別明細書111ページをお願いいたします。

歳入ですけれども、1款分担金及び負担金1項分担金1目農業集落排水事業費分担金につきましては、全期前納者の増による52万6,000円の増額計上。

2款使用料及び手数料1項使用料1目農業集落排水使用料につきましても、現時点の状況から142万5,000円の増額補正でございます。

3款繰入金につきましては、684万4,000円の減額で、一般会計の繰り入れを減額しての財源調整でございます。

112ページをお願いいたします。

歳出でございますけれども、1款農業集落排水費1項総務管理費につきましては、職員人件費の調整及び前納報償金の増額計上でございます。

2項事業費1目維持管理費につきましては、水質検査の入札減、秋地区污水处理負担金の精算による減額でございます。

2目農業集落排水事業費の設備経費につきましては、県の砂防工事の進捗のおくれにより、秋地区のマンホールポンプ設置工事の中止に伴う工事請負費300万円の減額でございます。

113ページの2款公債費は償還利息の確定による減額補正でございます。

3款諸支出金1項償還金1目還付金は、大量の漏水が発覚したことに伴います、漏水減免の還付金を25万円追加するものでございます。

続いて、115ページをお願いいたします。

議案第18号平成25年度周防大島町漁業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）についてでございます。

今回の補正は既定の歳入歳出予算から227万4,000円を減額し、予算の総額を3,377万6,000円とするものでございます。

121ページをお願いいたします。

歳入では、一般会計からの繰入金を227万4,000円減額することとしております。

122ページの歳出では、1款漁業集落排水費2項事業費1目維持管理費におきまして、UV計のオーバーホール部品購入のための消耗品費27万7,000円の追加及び入札減による修繕費、委託料の減額補正でございます。

また、2款公債費につきましては、償還利息の確定による減額補正でございます。

以上が、議案第15号から議案第18号まで、環境生活部所管の各特別会計補正予算の概要でございます。

何とぞ、慎重御審議の上、御議決賜りますようお願い申し上げ補足説明を終わります。

○議長（久保 雅己君） 説明が終わりましたので、これから質疑に入ります。

議案第12号平成25年度周防大島町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）、質疑はありませんか。広田議員。

○議員（4番 広田 清晴君） 3月議会ですので、この補正時点で医療費、国保にかかわる医療費の対前年はどういう状況なのか。確定的には毎年わかるように6月なんですが、医療費としては、国保の医療費負担分としてはどういう状況なのか、それが1点です。

もう一つは、他会計繰出金ですが、実際的に見てみますと公営企業局への繰り出しと。それで、事業費、その中身については実際的には特調か補助かちょっとわかりにくいんですが、受け入れるほうが中身がわかりよいというふうに思うので、公営企業局のほうからどういう事業に充てるための金額ですよ。という答弁でもよろしかろうというふうに思います。

受け入れが公営企業局の、先ほど言われたように事業ということで報告がされましたから、その中身が、例えば公営企業局が今年度行う事業に対して、こういうふうに充てたんだということで答弁していただければよろしいかというふうに思いますが、お願いしちょきたいと思います。

○議長（久保 雅己君） 川口健康福祉部長。

○健康福祉部長（川口 満彦君） 平成25年度の当初予算は、前年度実績に対して一般被保険者で2.0%、一人あたりの医療費同じく4.4%増額しておりましたが、12月診療実績から推計して決算見込みで被保険者は2.1%の減でほぼ見込みどおりです。1人当たりの医療費は、0.8%増で微増にとどまっています。このため療養給付費で8,200万円減額いたしました。また、同様に1人当たりの療養費が、2.5%増から逆に11.4%減、1人当たり的高額療養費が、10%増が逆に1.6%減になっております。

以上でございます。

○議長（久保 雅己君） 公営企業局木村財政課長。

○公営企業局財政課長（木村 稔典君） 国保会計からいただくものとしては、保健事業分として337万7,000円、あと救急患者受入体制支援事業に関するもの、これが162万4,000円、

医療機器整備に対するもの4,525万円、これが内訳になっております。

以上です。

○議長（久保 雅己君） 広田議員。

○議員（4番 広田 清晴君） ちょっと待ちよって、せっかくだからあれですが、丁寧な答弁ということで、医療機器といったいろいろな医療機器があります。例えば、ピンからキリまでと言ったらおかしいですが、医療機器というのは、どこの病院のどういう部分という格好で答弁をしていただければ、各議員ともよくわかるんじゃないかというふうに思います。答弁よろしくをお願いします。

○議長（久保 雅己君） 木村公営企業局財政課長。

○公営企業局財政課長（木村 稔典君） まず、東和病院分になりますけれども、自動分析装置、金額としては3,622万5,000円のものになりますけれども、それにつきましては262万5,000円の補助金、また電子カルテですけれども、こちらが4,000万円を見込んでおります。

また、大島病院につきましてはホルター解析装置987万円のものですけれども、こちらも262万5,000円の補助金を見込んでおります。

以上です。

○議長（久保 雅己君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） ないようでありますので、質疑を終結します。

議案第13号平成25年度周防大島町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

議案第14号平成25年度周防大島町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

議案第15号平成25年度周防大島町簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

議案第16号平成25年度周防大島町下水道事業特別会計補正予算（第4号）、質疑はありませんか。

せんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

議案第 17 号平成 25 年度周防大島町農業集落排水事業特別会計補正予算（第 3 号）、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

議案第 18 号平成 25 年度周防大島町漁業集落排水事業特別会計補正予算（第 2 号）、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

以上で、日程第 9、議案第 12 号から日程第 15、議案第 18 号までの 7 議案の質疑を終結します。討論、採決は、会期中の次の本会議といたします。

---

#### 日程第 16、議案第 19 号

○議長（久保 雅己君） 日程第 16、議案第 19 号、平成 25 年度周防大島町公営企業局企業会計補正予算（第 3 号）を議題とします。

補足説明を求めます。石原公営企業管理者。

○公営企業管理者（石原 得博君） 議案第 19 号平成 25 年度周防大島町公営企業局企業会計補正予算（第 3 号）の補足説明を申し上げます。

お手元の平成 25 年度周防大島町公営企業局補正予算書の 1 ページをごらんいただきたいと思います。

この予算は、12 月実績に基づきまして算出しております。第 2 条の業務量では、大島看護専門学校の学生数を 7 名減の 119 名と見込んでおります。

主要な建設改良事業につきましては、入札減による不用額 1 億 3,178 万 4,000 円減額補正しております。

第 3 条の収益的収入及び支出につきましても、12 月末までの実績に基づいて算出し、次の 2 ページにあります収入合計で 1,721 万円増額補正し、48 億 6,866 万 9,000 円を見込み、3 ページになりますが、支出合計で 1,719 万 2,000 円増額補正し、53 億 7,242 万 8,000 円を見込んでおります。

主な理由といたしましては、収入は、大島看護専門学校の授業料・実習費等の改正による増額並びに修学資金の返金分や基金運用益の増額を見込み、支出につきましては、廃棄処分資産の追



加による資産減耗費を増額しております。

4ページをお願いいたします。

第4条の資本的収入及び支出でございますが、収入につきましては、東和病院の企業債は機械備品の入札減や補助金の増額によりまして2億440万円減額補正し、支出金は、東棟改築（耐震）工事に対する医療施設耐震化臨時特例交付金及び医療機器整備に対する補助金として5,348万4,000円増額補正しております。

橘病院の企業債270万円及び大島病院の企業債730万円の減額補正は、機械備品の入札減によるものです。また、大島病院の支出金につきましては、機械備品に対する補助金262万5,000円増額補正しております。

支出につきましては、先ほど第2条の業務の予定量で申しましたが、入札減による不用額1億3,178万4,000円減額補正しております。

第5条の継続費につきましては、やすらぎ苑の改修工事を追加しております。総額を2億5,758万4,000円と見込み、平成25年度分は設計料、平成26年度分は監理料及び工事費を見込んでおります。

次に、5ページをお願いします。

第6条の企業債につきましては、入札減等の支出額の確定に基づきまして2億2,770万円減額補正しております。

第7条の他会計からの補助金につきましては、交付税額の確定や医療機器に対する補助金予定分を見込み、3,324万8,000円増額補正しております。

附属資料といたしまして、6ページ以降に補正予算に関する説明書を添付してございます。

なお、当年度純利益は、東和病院東棟改築（耐震）工事に伴います旧東棟の除却費があり、19ページの平成25年度周防大島町公営企業局事業予算貸借対照表のとおり、5億7,515万6,000円の赤字を見込んでおります。

以上が、平成25年度周防大島町公営企業局企業会計補正予算（第3号）の内容でございます。

どうかよろしく御審議いただき、御議決賜りますようお願い申し上げまして、補足説明を終わらせていただきます。

○議長（久保 雅己君） 説明が終わりましたので、これから質疑に入ります。

質疑はありませんか。広田議員。

○議員（4番 広田 清晴君） まず1点が、ここも主要な建設改良事業の減は、一応増はあるものの、補正額が1億3,100万円余りの減ということで計上されております。

それでもう一つは、収益的収入及び支出の3条の欄で、今までは充ててなかったが、医業費用中報酬、これは非常勤報酬、それで奨学金、旅費交通費及び委託料、これが全て企業債、私ちょ

っと計算してないので、企業債に充てるということで1億1,290万円ということではありますが、実際的には2年前ぐらいからですか、過疎のソフトが使えるという広がりがあったんじゃないかというふうに見ておりますが、その絡みがあるのかどうなのか。

それとあわせて、实际的に返すとなると、償還計画がありますね。実際的には今12年ですか、ちょっと今物忘れしちるんですが、その程度ではなかったかというふうに思いますが、その中身について報告を求めているというふうに思います。企業債の町が借り入れして病院のほうへ渡す部分がどうなのか、その部分をちょっと財政のほうから補足説明をいただきたいというふうに思います。

それと継続費関係で、予算5条、これは2億5,758万4,000円、25年度が547万8,000円、26年度が2億5,210万6,000円つとりありますが、実際的には2カ年でやりますよというのが計画であります。ずっと言いよったんですけど、なかなか「うん」と言わないのが、一番困っておるのが30床の増床です。他の計画から落とすようにも見える計画が出ちよるようなんですが、あの間に实际的にできる2階部分ですよ、押し上げができるというふうに私は見ちるんです。

ただ、町長のほうは10年やそこらで、それはもう不必要になってくるという考え方だろうというふうに思いますが、私は、まだ今の状況を見れば、10年、15年償還していくわけですが、十分間に合う必要な施設、今の状況を見ちよきやあね、いうふうに思うております。それで完全に落とす気があるのかどうなのかを改めて聞いときたいと。

それで、2億5,200万円といったらかなりの金額になりますから、どの程度の改修になるのかも報告を求めているというふうに思います。

それと、これもいつも聞くんですが、一つは貸借対照表で大きい部分で聞いときたいんですが、機械備品の1億7,400万円は先ほど言いよった入札減なのか、機械備品ですね。

それと、現金預金の2,500万円の減ということで、トータルで1億9,500万円くらいの減になっております。

それともう一つが、一方の貸方の大きいほうが補助金の2,500万円の増と借入資本金の減、それと企業債ソフト分ということになっておりますが、中身について報告を求めているというふうに思います。

○議長（久保 雅己君） 石原企業局管理者。

○公営企業管理者（石原 得博君） 財政の詳細につきましては、あと木村課長のほうから報告させますが、やすらぎ苑の増床に関しましてですが、以前から30床増床したほうがいい、50床では赤字が続くのでということで、一昨年は私たちの施設で、各施設9施設ありますので1名ずつ集まりまして、9人で約4カ月ほど議論いたしました。そして、その答申書によりまして、先

ほど議員さんも言われましたように10年間はニーズがあるだろう、ですが、20年先の入所者の確保が難しいのではないかという答申案を出していただきました。

その後、約1年かけて30床の増床をしたほうがいいのかどうかといろいろ考えた結果、現状では非常に増床は難しいということと、それにまた並行しまして、平成9年3月に竣工をして以来17年経過してますので、施設の老朽化が進みまして、雨漏りとか空調の故障がたびたび生じて、また、風呂のほうの故障も起こったりしてます。ナースステーションのシステムもかなり古くなってますので、その辺も踏まえて、かなりの改修をしたほうがいいんじゃないかという結論に達しました。その改修の内容、2億5,000万円の内容につきましても、また財政課長のほうから趣旨説明があるかと思います。

以上です。

○議長（久保 雅己君） 木村公営企業局財政課長。

○公営企業局財政課長（木村 稔典君） それではまず、今回、医療機器の関係の補正で、東和病院の減額が多いというお話されたと思うんですけども、この内容の内訳といたしましては、当初やはり東棟の改築工事の関係で備品を数多く買う予定としておりました。品数が多いということで、予定しておりました金額も高額なものであったんですけども、入札をして下がったものといたしまして、そのうち1億1,210万6,000円、これは入札減というあらわし方しておりますけど、特に電子カルテ等は当初要望していたものよりは若干調整といいますか、そこまでの高機能なものは要らないんじゃないかという、そういうもので減額しているものも含まれて、入札減として1億1,210万6,000円、また追加購入として、壊れたりということで急いで整備するものがあらわれてきましたので、それにつきましては、980万9,000円を追加購入させていただいております。それに伴いまして、購入を急がなくてもいいというものはやめさせていただいた、これが2,265万2,000円の減ということで、合計この予算に計上しております1億2,494万9,000円の減という状況になっております。

また、この補正予算書1ページ、3条に書いてあります内容でございますけれども、先ほど議員さんが言われましたとおり、こちら平成23年度事業から過疎のソフト事業ということをして借り入れをすることができるようになりました。

この内容といたしまして、こちら報酬6,926万4,000円、旅費交通費527万円、委託料1,158万円につきましては、各病院の常勤の先生以外の先生、非常勤の先生として来ていただいている方に対するお支払いするもの、御本人さんにお支払いする場合には報酬、旅費、または病院に直接、病院から派遣していただくということで、病院に直接お支払いするというものもございます。それにつきましては委託料という科目で計上しておりますので、この区分けになっております。

また、この奨学金に関しましては、看護学生に対する奨学金の貸し付け、これにつきましてもソフト事業として借入れを起こさせていただいております。

あと、貸借対照表の件で御質問されましたけれども、先ほど機械備品 1 億 7,420 万 3,000 円、差し引きいたしますと、前回は 12 月補正と今回の 3 月の補正で差し引きいたしますと 1 億 7,420 万 3,000 円減っているという状況ですけれども、この大きな理由といたしましては、この補正予算書 1 ページにあります、主要な建設改良事業の中の 1 億 3,178 万 4,000 円というものが入札減等によって減っております。この関係もありまして貸借対照表上の機械備品が減っております。

また、廃棄処分、東和病院の引っ越し等もありまして、やはり資産、台帳上の帳簿に載っているものと現実を当たっていただいて、実際ないものもございましてふえたものもございします。そういったものを合わせたものがこの 1 億 7,420 万 3,000 円という数字になっております。

また、現金預金につきましては、この内容といたしましては、補正予算書 14 ページになります。こちらに今回の公営企業局、企業会計補正予算（3 号）の資金計画ということで内容をあらわさせていただいております。まず、受入資金として、今回収入の補正をさせていただいて 1,721 万円増額、企業債につきましては減額、先ほど入札減等で改良費予算を減額させていただいております関係で 2 億 2,770 万円の減、補助金につきましては、先ほどの電子カルテ等の補助金の増額に伴いまして 5,610 万 9,000 円ということ、これらを合わせまして受入資金としては 1 億 5,438 万 1,000 円の減という状況です。

また、支払い関係で言いますと、事業費用が 247 万 8,000 円増、先ほどの建設改良費の減に伴うものといたしまして 1 億 3,178 万 4,000 円の減、合計で支払資金 1 億 2,930 万 6,000 円の減ということで、差し引き 2,507 万 5,000 円の減という状況が、現金預金の減の内容になっております。

また、企業債につきましては、先ほど 1,330 万円、こちらはソフト事業分の実際の見込みで不用額が出たということで、1,330 万円減額させていただいております。また、借入資本金の企業債につきましても、先ほど建設改良費の減額をさせていただきました関係で、2 億 1,440 万円減という状況になっております。

以上でございます。

○議長（久保 雅己君） 広田議員。

○議員（4 番 広田 清晴君） これは提起だけはしちよきたいというふうに思いますが、やっぱりやすらぎ苑の今の計画で行くと、毎年のように 8,000 万円ずつ赤字が出るというのは 50 床の宿命なんです。毎年のように 8,000 万円ずつ出るんじゃないかと私は予測しております。それに近いものがね。やっぱり町民の状況とその 8,000 万円の赤字、企業局が新たに

抱える、当然償還もしていきますが、抱えるということをもっと慎重に考えるよう提起をしちよきたいいうふうに思います。それが一つです。

それともう一つは、町長も企業局管理者もおっしゃってるように、今年度資本金収入及び収支が予算が組めない、いわゆる公営企業法にいう予算が組めないような状況から出発したと、当然資産減も何かがありますから大きなものになります。それを一気に収益に上げよう思っても、それはおのずと無理な数字になります。そういう格好で窮屈な当初予算であったが、企業局に対しては、この会計に対しては全員賛成だったわけですね。やっぱりその重みをもうちょっと企業局に対して考えていただきたいというふうに言うておきたいと思います。

また、赤字部分も、これは前課長時代から言うちよるんですが、やっぱりできるだけ3月見通しというのは、もうこれがほぼ決算です。決算に近い最後の補正です。そういう中身を見ると、本当に今の時点でいわゆる当年度純利益が三角の5億8,000万円余りで済むのかどうなのかという点が、大事な、今までは資産減耗があるから、ある意味じゃあ現金は減らないいうて言ったですけども、ずんずんですね、私よく言うのですが、レッドラインに近づいてきよるいう状況を私自身は思いります。だからもうちょっと全体として考えていただきたいということで質疑を終わります。

以上です。言いたいことを言って終わっちゃく。

○議長（久保 雅己君） 答弁はいいですか。（「はい」と呼ぶ者あり）

ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） ないようでありますので、質疑を終結します。討論、採決は、会期中の次の本会議といたします。

暫時休憩します。13時までお願いします。

午後0時09分休憩

.....

午後1時00分再開

○議長（久保 雅己君） 休憩前に引き続き、会議を再開します。

執行部より訂正事項があります。川口健康福祉部長。

○健康福祉部長（川口 満彦君） 議案第14号平成25年度周防大島町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）の補足説明について訂正とおわびを申し上げます。補正予算書の86ページの5款介護予防支援事業費1項1目介護予防支援事業において224万円の減額と申し上げましたけども、244万円の減額であります。訂正しておわび申し上げます。

.....

日程第 17. 議案第 20 号

日程第 18. 議案第 21 号

○議長（久保 雅己君） 日程第 17、議案第 20 号あらたに生じた土地の確認について及び日程第 18、議案第 21 号字の区域の変更についての 2 議案を一括上程し、議題といたします。

補足説明を求めます。岡村副町長。

○副町長（岡村 春雄君） それでは議案第 20 号及び議案第 21 号について一括して補足説明をいたします。

議案第 20 号は、新たに生じた土地の確認についてであります。これは県が未登記埋立地の解消を図るために新たに測量し、求積図等必要書類を整備し、町へ規程による手続依頼があったため、議会に上程するものでございます。

大島郡周防大島町大字小松字油通 262 に沿接する堤防から同字 272 の 1 に沿接する道路に沿接する堤防に至る土地、同大字字石丸新開 1670 に沿接する堤防から同字 1725 に沿接する水路に沿接する堤防に至る土地及び同大字字新浜 1737 に沿接する道路に沿接する堤防から同字 1736 に沿接する堤防に至る土地の地先公有水面で道路敷きの造成のため埋め立てられた 2,117.39 平方メートルが、昭和 49 年 8 月 6 日付、指令港湾第 410 号により公有水面埋立法の一部を改正する法律（昭和 48 年法律第 84 号）附則第 2 項の規定により、なお従前の例によるものとされる改正前の公有水面埋立法（大正 10 年法律第 57 号）第 22 条の規定に基づき竣功認可されたもので、地方自治法第 9 条の 5 第 1 項の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

議案第 21 号字の区域の変更につきましては、議案第 20 号へお諮りしております新たに生じた土地を周防大島町大字小松油通に編入しようとするもので、地方自治法第 260 条第 1 項の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

何とぞ慎重なる御審議の上、御議決を賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長（久保 雅己君） 説明が終わりましたので、これから質疑に入ります。議案第 20 号新たに生じた土地の確認について、質疑はありませんか。荒川議員。

○議員（5 番 荒川 政義君） これ、埋め立て申請、埋め申を得て新たに土地を確認しとるってのは、随分前にわかつちよることなんとは思いますが、これ、いつまでにこういうふうな手続を踏まにやいけんのか、これ今 48 年か 49 年の話でしょ。今までそういうふうに埋め立て申請に基づいて新たに生じた土地については、まだそのそういうふうな確認をしてないところがほかにもまだたくさん残つとるかどうか、そういうことも含めてちょっと答弁願います。

○議長（久保 雅己君） 椎木町長。

○町長（椎木 巧君） その 12 ページに示してありますように、昭和 49 年の 8 月 6 日に竣工

認可を受けております。要するに県の工事でございますので、県が埋め立て免許を受けて、そして工事が済んだ後に、埋め立ての竣功認可は県がとって、当然、告示はされちやるわけです。そのあとの手続は済んでなかったということで、当然、町がやるべきものじゃなくて、町はその竣功認定を受けたら、新たに生じた土地ができましたから、これを議会の議決をお願いしますというのを県のほうから資料をもらわなければ、こちらはできないわけです。

当然、その登記のための資料ですから、きちんとした図面と今ここにあります2,117.39平方メートルのちゃんとした、きちんとした図面とともにこちらに申請がなければ、こちらは議会に提案することできないということで、まだ県のほうの工事でたくさん国道や何かがずうっとできておりますから、できてないところもたくさんあります、実は。だから、県のほうは、それを先ほどの補足説明で副町長が申し上げましたように、まだこのきちんとした地番のついてない土地がたくさんあるのを今、県は解消しとるという段階だろうというふうに思っておるところでございます。

○議長（久保 雅己君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） ないようでありますので、質疑を終結します。

議案第21号字の区域の変更について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

これから討論に入ります。議案第20号、討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これから起立による採決を行います。議案第20号新たに生じた土地の確認について、原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（久保 雅己君） 起立全員です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

議案第21号、討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これから起立による採決を行います。議案第21号字の区域の変更について、原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（久保 雅己君） 起立全員であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第 1 9. 議案第 2 2 号

日程第 2 0. 議案第 2 3 号

日程第 2 1. 議案第 2 4 号

日程第 2 2. 議案第 2 5 号

日程第 2 3. 議案第 2 6 号

○議長（久保 雅己君） 日程第 1 9、議案第 2 2 号周防大島町職員の再任用に関する条例の制定についてから、日程第 2 3、議案第 2 6 号周防大島町船舶職員の給与及び旅費等に関する条例等の一部改正についてまでの 5 議案を一括上程し、これを議題とします。

補足説明を求めます。岡村副町長。

○副町長（岡村 春雄君） それでは議案第 2 2 号から議案第 2 6 号までについて一括して補足説明をいたします。

まず、議案第 2 2 号周防大島町職員の再任用に関する条例の制定についてであります。

急速に進む高齢社会に対応し、高齢者の知識や経験を社会において活用していくとともに 6 0 歳代前半の生活を雇用と年金の連携により支え、高齢者の雇用を促進していくことは官民共通の課題とされているところでございます。

今回の条例案は、再任用制度に係る地方公務員法の改正が平成 1 3 年 4 月に既に施行されており、民間においては平成 2 4 年 8 月に雇用と年金の確実な接続へ向け、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律が成立するなど、所要の措置が講じられています。また平成 2 5 年 3 月 2 6 日に閣議決定された国家公務員の雇用と年金の接続については、地方公務員の雇用と年金の接続については、各地方公共団体において本決定の趣旨を踏まえ、能力・実績に基づく人事管理を推進しつつ、地方の実情に応じて必要な措置を講ずるよう要請がありました。

再任用制度は、年金の支給開始年齢が段階的に引き上げられることに伴い、雇用と年金の連携を図るとともに長年培った能力や経験を有効に発揮できるようにするために設けられたものでございます。

県下では、本町を除く全ての市町が条例を制定している状況にあり、本町としても再任用制度の趣旨に鑑み、退職後においても働く意欲と能力を有する職員を再任用するために条例を制定するものであります。

それでは本条例の内容について説明をいたします。

第 1 条は趣旨を定めており、上位法である地方公務員法第 2 8 条の 4、第 2 8 条の 5 及び第 2 8 条の 6 の規定に基づき、職員の再任用に関し、必要なことを定めるとしたものでございます。第 2 条は定年退職日以前に退職した職員のうち定年退職者に準じて、再任用を行うことのできる職員の条件を規定し、第 3 条は再任用の任期の更新を行うことができる規定であり、本人の同意



を得て、勤務実績が良好である場合に再任用ができる旨を規定しております。第4条は再任用を更新する場合、任期の末日を対象職員の年齢が65歳に達する日以後における最初の3月31日まで更新できることを定めております。

なお附則として、条例の施行日を平成26年4月1日としております。

次に、議案第23号周防大島町職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正についてであります。

本案は、議案第22号で御提案させていただきました周防大島町職員の再任用に関する条例の制定に伴い、改正するものでございます。

再任用には1週間当たり38時間45分勤務するフルタイム勤務と、1週間当たり15時間30分から31時間までの範囲内で任命権者が定める時間を勤務する短時間勤務がありますが、第2条に第3項として、その短時間勤務の勤務時間の規定を追加したものでございます。次に、第4条第2項につきましては、週休日及び勤務時間の割り振りですが、再任用の短時間勤務職員にあっても、必ず、4週間ごとに8日以上の子休日を設けるという規定の追加でございます。

第12条第1項第1号につきましては、年次有給休暇の付与であります。フルタイム勤務の職員は20日ですが、短時間勤務の職員につきましては、その勤務時間に応じて20日を超えない範囲で規則で定める年次有給休暇を付与するという規定の追加でございます。

続いて、議案第24号周防大島町職員の育児休業等に関する条例の一部改正についてであります。

本案は、議案第22号で御提案させていただきました周防大島町職員の再任用に関する条例の制定に伴い、改正するものでございます。

議案第25号で御提案させていただいております周防大島町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正において、第10条第2項第2号の改正における、同号中の字句、再任用短時間勤務職員を改正後の表の右欄に掲げる字句に読みかえ、育児短時間勤務職員においても通勤回数に応じて通勤手当を支給する規定でございます。

続いて、議案第25号周防大島町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正についてであります。

本案は、議案第22号で御提案させていただきました、周防大島町職員の再任用に関する条例の制定に伴い、改正するものでございます。

第4条の2、第1項に再任用職員の給料月額を、同条第2項では再任用職員の短時間勤務における給料月額の算出方法を規定したものでございます。

次に、第10条第2項第2号につきましては、再任用の短時間勤務職員の通勤手当の支給に関する規定を追加したもので、再任用の短時間勤務職員の通勤手当は、通勤回数を考慮して支給す

るというものでございます。

第12条第2項につきましては、再任用の短時間勤務職員が勤務した日における正規の勤務時間と時間外に勤務した勤務時間の合計が7時間45分に達するまでは、100分の100を乗じて得た額を時間外手当として支給するというものでございます。

第14条第2項につきましては、再任用の短時間勤務職員の勤務1時間当たりの給与額の算出を規定したものでございます。

第17条第3項につきましては、再任用職員に対する期末手当の支給割合を規定したもので、一般職員の6月であれば100分の122.5とあるのは100分の65、12月であれば100分の137.5とあるのは100分の80と読みかえ、第3項は項の繰り下げに伴う改正、第4項も項の繰り下げに伴う改正と再任用職員については期末手当の加算額は考慮しないと規定したものでございます。

第18条につきましても再任用職員に対する勤務手当の支給割合を規定したもので、第2項第2号において、6月及び12月の支給割合の100分の32.5を追加し、第4項につきましては、第17条の項を繰り下げたことによる改正でございます。

第21条の4につきましては、再任用職員において、扶養手当、住居手当及び単身赴任手当は支給しないと規定したものでございます。

別表1、2、3につきましては、それぞれの表に国に準じた再任用職員の給料月額を追加したものでございます。

最後に、議案第26号周防大島町船舶職職員の給与及び旅費等に関する条例の一部改正についてであります。

本案は、議案第22号で御提案させていただきました、周防大島町職員の再任用に関する条例の制定に伴い、改正するものでございます。第3条の2として、船舶職職員における再任用職員の給料月額を規定し、別表において国に準じた再任用職員の給料月額を追加したものでございます。

以上で議案第22号から議案第26号までの補足説明を終わります。何とぞ慎重なる御審議の上、御議決を賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長（久保 雅己君） 説明が終わりましたので、これから質疑に入ります。議案第22号周防大島町職員の再任用に関する条例の制定について、質疑はありませんか。吉田議員。

○議員（11番 吉田 芳春君） 再任用に関する条例は、ことしの4月1日から施行するということですが、該当者は何名で、それと再任を予定されてる人数等がわかればご参考までにお伺いいたします。

○議長（久保 雅己君） 佐々木総務課長。

○総務課長（佐々木義光君） お答えいたします。

対象者は12名でございます。予定者につきましては今、検討中でございます。

以上でございます。

○議長（久保 雅己君） 吉田議員。

○議員（11番 吉田 芳春君） 12名ということは、ことし3月31日に退職される職員ということでよろしいかと思えますけれども、過去5年間は、そこは何名というのはまだ把握されていないということなんでしょうか。

○総務課長（佐々木義光君） この条例につきましては、報酬比例部分の年金受給までの間のつなぎとしております。ですから、過去5年間については対象としておりません。

以上でございます。

○議長（久保 雅己君） 吉田議員。

○議員（11番 吉田 芳春君） 再任予定はこれはまあこれからということなんでしょうけども、せっかく条例ができるわけでありますので、やっぱり予定ちゅうのがある程度あるんじゃない、いろんな採用の関係とかいろいろな絡みもあるかと思えますけども、現時点ではまだ未定というふうに解釈してよろしいのかどうか、お伺いいたします。

○議長（久保 雅己君） 佐々木総務課長。

○総務課長（佐々木義光君） お答えいたします。

おっしゃるとおり未定でございます。

○議長（久保 雅己君） ほかにありませんか。広田議員。

○議員（4番 広田 清晴君） この条例は、ずっと懸案事項、いわゆるもろ刃の刃という側面があるということをまず明らかにして質疑をしたいというふうに思います。

といいますのが今この条例ができて、今、総務課長のほうの答弁は、いわゆるつなぎ部分、いわゆる年金のつなぎ部分として枠は12という答弁じゃなかったかと思えます。枠、最大枠じゃないんか、退職、対象者、12ということでもあります。

私は、何でもろ刃の刃という言い方をするかといえば、町長、午前中、いわゆる定住促進に全力を尽くすんじゃ、あらゆる角度から頑張っていくんだということを言われました。私は、結局は新たな周防大島町内の新たな職場の確保と離反する部分が今回の条例にあるというふうに私は思うております。いうのが次代を担う皆さん方が年金の支給開始年齢が遅くなることによって、早よ言うたら、全体としては非常に矛盾点が発生するというのが現状です。だから、少なくとも雇用、新たな雇用の確保の場としてきちっと、いわゆる再雇用ではなしに、職員を位置づけていかんと基本的には職員も一つはでこぼこになるし、新たな職場にもならなくなる、若い人の新たな職場にもならない、そういう条例であるわけなんです。そこを私は大事にしちよかと、せっ

かく今年度が10人余り採用したんじゃない、今年度いいですか、25年採用ですね、それが10名余り採用したといいますが、実際的には今後も例えば、さっき対象者が12名というのは、今年度の退職が今度新たに14人いうことで枠を設けとると思うんですが、実際的には来年、再来年と退職者がおるわけです。その、後補充をこれに任せるとなると大変な矛盾が出るということも明らかにしちよかんにやいけんわけです。

ですから、私は今回この再任用の新たな条例をつくること、これについては、一つは今後の、いわゆる退職者の数があります。これをどう見ているのか、少なくとも5年間余り、退職者をどの程度見ているのか、ほいで、これに対する新たな雇用の場としてどの程度見ておるのか、これは町長の責任で一定程度数字的なものは答弁しちよかんにやおかしいんじゃないんか、それで再任用で合理化できるもんじゃあないという点でまず町長の考えを聞いちょきたいいうふうに思います。

○議長（久保 雅己君） 椎木町長。

○町長（椎木 巧君） 今、広田議員さんの御質問でございますが、これは平成13年4月に、既に地方公務員法の改正が行われておって、当然、年金支給報酬比例部分ですが、支給年度がおくれるっていうのはもう既にわかっておったわけですから、当然、そのときにあわせて地方公務員法の改正があって、再雇用という話が出たわけだと思います。もう一つ、民間では高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部改正をする法律が成立して、当然、民間でも再雇用は義務づけられるという形になってきております。

それで今のお話でございますが、広田議員さんのおっしゃるように、例えば、ことし12名の退職者が出て、12名を再雇用したならば、いや仮に、もし定数に、定数しか、町の職員数の枠を同じとするならば、誰も新しい採用はしないということになるということ懸念されてるんじゃないかいうふうに思います。私たちが昨年も10名、今年も約十数名の採用を予定いたしております。

そこで今、定住促進にもかなうように、若い人を雇用するほうがいいのではないかという御趣旨だろうと思いますが、まさにそのとおりでございますがこれは退職者が出たものを全て再雇用したら、まさに今の言うとおりになります。しかしながら、再雇用する職というのはそのように今の職にそのまま再雇用するわけじゃとってもございますので、当然、別に再雇用の対象の方を、働いていただく職というのを、当然、見つけなければならないわけでございます。だから、当然、その退職者に見合うほどの再雇用をするちゅうことはありませんし、だから、先ほど総務課長が答弁しましたように、今ここで何名再雇用するということはまだ決まっていないということでございますが、それに再雇用に合う職がきちんとあるかどうかというのは今、精査してるところでございますがそれがあれば、この今回の条例改正を使って再雇用ができるということにな

ります。

そのような状況でございますので、できるだけその今の町が進めております定住促進もかなうように、若い人はできるだけ正規の採用をしていきたいというふうに思っております。それを妨げにならないような職場で再任用ができればと思っております。

○議長（久保 雅己君） 広田議員。

○議員（４番 広田 清晴君） 町長は、言葉の上では一応、新たな雇用者の疎外にならない、単純に言うと、いう格好で努力していきたいということになれば、一定程度理解できますが、じゃけえ、やっぱり考えてみれば、国の悪い政治、年金、悪い政治と言わにやわからんと思うから言いよるんです。

というのが年金支給開始年齢の引き上げに伴う扱いは非常にまずい政治なんです。どなたもこの水準であつたら60歳、58歳でもらう、少なくとも資格のあるみなさんなんです。それが年金をもらおうと思うたらもうちょっと待ちんさいと、今また、実は引き上げる、いわゆる支給開始年齢を引き上げるという議論が既にやりよるんです。そこを放置して、知らぬふりしてこの再雇用いうんじやったら、私はやっぱりもっとも政治をきちっと見定めるべきじゃいうふうに思います。

そしてまた、町長が言われるように、きちっとこれが弊害にならんいう議会答弁があつたんで、それを信頼するか信頼せんか、議運は、というのが。ほいじゃけえ、私は实际的に民間が始まって現実の進んじよる状況、つかんでおります。

そしてまた、再任用がなければ、新たな、いわゆるその会社を維持できんような、会社と言ったらおかしいですが、例えば、医学に働く部分について、看護師なんか特に、看護師なんかほんまあらゆることを使うて再任用に近いような格好で、いわゆる継続して、いわゆるやっていかにやいけん職種、これは当然わかるんです。

ただ、首長としてきちっとその再任用は、この条例をつくっても少なくとも新卒、新たな新卒言ったらおかしいが、新規に周防大島町の職員、これをきちっと採用していく言うんなら、それは再度答弁してほしいし、ほいで、さっき今年度の枠については言われました、14でしたか、今年度中か、新年度、12ですか、12と言われましたが、総務のほうでは今後、枠、枠ちゅって最大枠、実際的にはやろうと思えばできるが、それまではせんわけですから。ほいじゃけえ、12に仮にしたら、退職者の数が、当然、それに見合う最大枠ということになるんじゃないか思うんです。それで、退職者、来年以降の退職者の状況について先ほど答弁を求めたわけです。ほいで、その部分が答弁がないんで、いわゆる今後、今年度は、新年度に向けては12人ですと、それ以後段階的にその年度年度に、いわゆる退職者はおられるはずなんです。それをどういう状況かとかつかんでおれば、報告を受けたいと、そしてさっき言った、いわゆる弊害にならない、こ

の条例を設置しても弊害にならないということを再度答弁を求めておきたいというふうに思います。

○議長（久保 雅己君） 椎木町長。

○町長（椎木 巧君） 平成26年度以降の退職者の数につきましては、また後ほどお知らせしたいと思いますが、先ほども申し上げましたように、退職者が何人であろうと、その退職者の人数ほどが再雇用の対象人数ということでありまして、そしてまた、例えば、これは1年だけじゃないわけですから、1年の契約をしますが、また翌年度に、またそれが対象になるわけですから、必ずしもその対象の人数はだんだんふえてくるというふうに思います、当分5年間はですね。

それで、当然、先ほど言いましたように、その対象者があるから再任用しなければならないちゅうことじゃなくて、再任用をすることができるということですから、当然、その再任用のための職が、どこに再任用するかという職がないのに再任用だけが先に行くちゅうことは当然ないわけですから、それで、先ほど総務課長が答弁したように、まだ再任用を何人するかというのは決まっていないということなんです、当然、今ここで申しあげられるのは、12人を全て再任用するちゅうことはとってありませんし、ただ、その職につきましては、先ほども申し上げましたように、どのような職に再任用するか、そしてまたフルタイムにするのか、短期にするのかというのいろいろな兼ね合わせて、そして何名ほどを再任用の希望があるのか、そしてこちらが再任用希望者に対して再任用をかけるのかということはこれから決めていきたいというふうに思っておるところでございます。

○議長（久保 雅己君） 広田議員。

○議員（4番 広田 清晴君） 実はきょう新町建設計画も、きょう議決するようになっております。議運でそうになりました。

ほいで、やっぱりわしは、役場の職員数、いわゆる今後の職員の数について、見通しについてもやっぱり新町建設計画の中ではきちっと、私は出すべき課題じゃというふうに思うちやいますので、きちっとそれまでに準備を求めておきたいというふうに思います。

それともう一つは、さっき確認で入れたんですが、町長のほうは絶対に、いわゆる新たな周防大島町職員採用にかかわって影響を受けることはできるだけ抑える、弊害がないように抑える言うたので、再度確認だけしちよきます。それじゃないと議案の賛否にかかわるわけですから、議員皆さんが、ぜひお願いします。

○議長（久保 雅己君） 椎木町長。

○町長（椎木 巧君） 今、広田議員さんがおっしゃったとおりだと思っております。

これまで合併して381名の職員から、今現在266かね、（発言する者あり）265名ちょうど、30%の削減が進んでおります。これ以上の削減はなかなかちょっと今のところは、相当な機構の改革とか、またはこの分庁舎体制を大きく変更しなければなかなか難しいんじゃないかという

ふうな職員数になってきております。

しかしながら、今の私たちの、周防大島町の人口規模からするとその265名っていうのは類似団体からすると相当職員数は多いという位置にあるのも事実でございます。

しかしながら、住民サービスとの兼ね合いからして既に30%の削減ができておりますし、そしてまた先ほど申しましたような周防大島町の置かれてる状況からするとできるだけこの数字ぐらいが適正なのかなというふうに思っておりますので、これからは退職者に見合う程度の新規採用は続けていかなければならないのではないかというふうに思ってるところでございます。

○議長（久保 雅己君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） ないようでありますので、質疑を終結します。

議案第23号周防大島町職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部改正について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

議案第24号周防大島町職員の育児休暇等に関する条例の一部改正について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

議案第25号周防大島町一般職員の給与に関する条例の一部改正について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

議案第26号周防大島町船舶職職員の給与及び旅費等に関する条例等の一部改正について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

お諮りします。質疑が終結しましたので、議案第22号から議案第26号までの5議案をお手元に配布してある議案付託表のとおり所管の総務文教委員会へ付託することにしたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 異議なしと認めます。よって、議案第22号から議案第26号までの5議案をお手元に配布してある議案付託表のとおり所管の総務文教常任委員会に付託することを

決定しました。

---

#### 日程第 2 4、議案第 2 7 号

○議長（久保 雅己君） 日程第 2 4、議案第 2 7 号周防大島町営渡船設置及び運営に関する条例の一部改正についてを議題とします。

補足説明を求めます。岡村副町長。

○副町長（岡村 春雄君） 議案第 2 7 号周防大島町営渡船設置及び運営に関する条例の一部改正について補足説明をいたします。

今回の一部改正は、本年 4 月 1 日からの消費税増税に伴い、周防大島町営渡船久賀―前島航路、情島―伊保田航路、樽見―日前航路における運賃・料金を改定するものであります。

改定する運賃・料金については、新旧対照表をごらんいただくとして、ここでは運賃・料金の改定方法について御説明いたします。

認可権を持つ中国運輸局から各航路の平成 2 4 年度実績をもとに増税後の収入額、いわゆる増収率が 1 0 5 分の 1 0 8 未満になるように調整を求められました。全ての航路に増税分を転嫁すると 3 航路とも 1 0 5 分の 1 0 8 の増収率を超えてしまうことから、中国運輸局との協議により各航路で違いはありますが、手荷物料金及び小荷物料金の据え置き、定期券・回数券の割引率の上乗せにより 1 0 5 分の 1 0 8 未満の増収率になるよう調整いたしました。

なお現行運賃が 1 7 0 円以下の少額のものについては、1 0 5 分の 1 0 8 を乗じて 1 0 円未満の端数を四捨五入しても現行運賃と変わらないことから変更は行っておりません。また、笠佐島航路につきましては、運賃が 1 0 0 円と少額なこと及び一般旅客定期航路事業ではないということで、料金改定は行っておりません。

今回の運賃・料金改定の施行は平成 2 6 年 4 月 1 日としています。3 航路とも島民の皆さんにとって唯一の生活航路であることを鑑み、運賃・料金は消費税増税分のみの改定とし、今回お諮りするものであります。

何とぞ慎重審議の上、ご議決を賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長（久保 雅己君） 説明が終わりましたので、これから質疑に入ります。質疑はありませんか。広田議員。

○議員（4 番 広田 清晴君） これは消費税が上がることに伴う対応ということで、値上げを中国運輸局が申し出て調整してやったということですが、町営渡船ですよ、その中でいわゆる値上げがどうなると、例えば、今、御承知のように、昔じゃったら考えられん高校授業料の無償化の時代に入りよります、授業料の無償化。ということで、いわゆるかつての義務教時代よりもっと進んで広げていこうかという時代に入りよるといふふうに私は見ております、その一面では。



そういう中で、離島に住む子供たちに、本当に町営渡船で運賃を取る必要があるのかどうかという事なんです。いいますが、町長は補助を一定程度しよるというふうに考えてはおられるかもしれませんが、やっぱりきちっと、やっぱりこの条例の中で私は子供たちの親からしたらほんま義務的経費なんですよ、定期とかそういう部分については。じゃけえ、それをどう抑えるかちゅうものは、私は町長の仕事ではないかというふうに見ております。

そういう中で新年度、当然、議論されますが、どの程度の、今回条例が通ったら、どの程度の、1年間どの程度の負担になるかいうことは計算しておられますか。それぞれ議案で、あったらちよっと答弁を求めておきたいというふうに思います。

○議長（久保 雅己君） 松本政策企画課長。

○政策企画課長（松本 康男君） ただいま御質問いただきました消費税の関係での影響金額という事でございます。

まず、収入の関係ですが、運賃、小荷物等、旅客運賃、それから小荷物等もいただいておりますので、この関係が5%から8%に上がることによって約62万1,000円、それから歳出でございしますが、修繕費、それからガソリン代等も消費税ということになりますので、こちらのほうが約47万6,000円という影響額でございます。

○議長（久保 雅己君） ほかに質疑はありませんか。平野議員。

○議員（10番 平野 和生君） 二点だけ御質問いたします。

前回、浮島航路に限って言えば大幅な運賃の値上げがありましてその時には地域住民に説明会を開いていただきました。

今回は消費税分ということで、大した金額でないということで、説明会はなかったわけなんですけど、最低でも区長とかに報告したのか、了解得たのかということが一点と、定期券と回数券、特に回数券、例えば、あした、僕、欲しいとなった場合、2カ月有効なんですよ。4月になって使えるということ、そのつじつまというか、どうしたらいいのかなと思ったりしておるんですけど、その二点だけ。

○議長（久保 雅己君） 松本政策企画課長。

○政策企画課長（松本 康男君） 今御質問いただきました区長等の了解ということですが、この運賃につきましては、中国運輸局、国土交通大臣のほうに認可いただくということになりますので、その認可をいただいた後に議会のほうの承認もいただいて、区長さん、それから住民の方々にはその周知という方法を、例えば渡船の中に張り出す、また今おっしゃりましたように、区長等のほうにも十分説明をしたいというふうには思ってます。

それから定期でございしますが、当然、先に購入されたものについては後からということではございませんので、一応、定期、さきに購入されれば、それで利用できるかというふうな考えではお

ります。

○議長（久保 雅己君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） ないようでありますので、質疑を終結します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これから起立による採決を行います。議案第 27 号周防大島町町営渡船設置及び運営に関する条例の一部改正について、原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（久保 雅己君） 起立多数であります。よって、本議案は原案のとおり可決されました。

---

#### 日程第 25. 議案第 28 号

○議長（久保 雅己君） 日程第 25、議案第 28 号周防大島町報酬及び費用弁償条例の一部改正についてを議題とします。

補足説明を求めます。岡村副町長。

○副町長（岡村 春雄君） 議案第 28 号周防大島町報酬及び費用弁償条例の一部改正について補足説明をいたします。

まず、町内で産出される農林水産物など地域資源を活用して、オリジナリティーあふれ、魅力や可能性のある特産品開発など新たな地域ビジネスにつながる活動をしようとする個人に対して、周防大島町地域資源活用新ビジネス応援事業補助金を交付するため、周防大島町地域資源活用新ビジネス応援事業補助金交付要綱を制定し、本条例の別表第 1 に周防大島町地域資源活用新ビジネス応援事業審査会委員の職名を追加するものであります。

次に、介護保険施行規則第 140 条の 66、第 4 号の規定に基づき、地域包括支援センターの公平性及び中立性の確保、その他センターの円滑な運営を図るため、周防大島町地域包括支援センター運営協議会設置要綱を定めることにより、別表第 1 に周防大島町地域包括支援センター運営協議会委員の職名を追加するものでございます。

次に、平成 23 年に公布されたスポーツ基本法の規定に基づき、子供から高齢者まで町民一人一人が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境を実現できるよう周防大島町スポーツ推進計画を策定するため、周防大島町スポーツ推進計画策定委員会設置要綱を定めることにより、別表第 1 に周防大島町スポーツ推進計画策定委員会委員の職名を追加するものでございます。

なお附則として、この条例は平成 26 年 4 月 1 日から施行することとしております。

何とぞ慎重なる御審議の上、御議決を賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長（久保 雅己君） 説明が終わりましたので、これから質疑に入ります。質疑はありませんか。広田議員。

○議員（４番 広田 清晴君） 地域包括支援センター運営協議会委員について質疑をしたいと思います。

御承知のように、６次計を前に、今、介護保険法の大幅な見直し、いわゆる国と地方の負担割合、いわゆる国が見ていた部分を地方に全て渡す、いう部分が地域包括にかかわる部分です。实际的に、要支援１、２は、いわゆる国から地方に移管する、これが閣議決定の一つになるだろう、もうしたかどうか定かじやありませんが、そういう部分を含めた今後のこの役割と、いわゆる費用弁償に接するその役割ということになるのかどうなのか、聞いちょきたいというふうに思います。また円滑な地域支援活用新ビジネス応援事業審査会、これももう少し具体的に聞いときたいというふうに思います。

○議長（久保 雅己君） 川口健康福祉部長。

○健康福祉部長（川口 満彦君） 地域包括支援センターの設置当時は、既存の委員会等を活用することが差し支えないということで、介護保険運営審議会によりまして地域包括センターに関するについて協議してきましたけども、そういった地域支援事業とか、また協議会の構成メンバー、今後地域包括ケアに関するについて大変重要視されておりますので、今回設置要綱を新たに設けたという状態であります。

○議長（久保 雅己君） 池元商工観光課長。

○商工観光課長（池元 恭司君） このたびの報酬及び費用弁償条例の改正でございまして、ここに地域資源活用新ビジネス応援事業審査委員会というのが今回追加されております。

明日、新年度予算の審議もあろうかと思いますが、この中で一応説明しようとは思っておりますが、今回先ほどの提案理由でもありますように、今回新規事業として町内で産出されます周防大島の農林水産物などとかいろんなものが幅広く募集はしようと思っております。ここでオリジナリティーあふれて魅力のある個人をおもに考えておりましてそのアイデアをもとに審査会をつくりまして、審査会は庁舎内、部長級２名等考えておりまして、それとあと学識経験者２名と商工会長さん、もしよろしければというふうな、私の個人的な、今、思いではございますが、という審査会をつくりまして個人またはグループで構成された周防大島町に在住の方について応募条件をつくりまして募集をかけていきたいというふうに考えております。支援限度額は１人３０万円の５団体等で今予定をしております。そのようなところで今考えております。

以上でございます。

○議長（久保 雅己君） 広田議員。

○議員（４番 広田 清晴君） あしたの新年度予算審議で、また委員会審議で明らかにされるだろうというふうに思いますが、町長のほうに一応質疑って言うてもずっと言うちょることなんです、いわゆる特定の審査員ばかりを集めて審査形態をすることだけはしないようお願いしちゃきたい、いろんな人材がおるから、審査委員においては、広く、さっき言われたように、広く設けていく、広げていく、いう格好で答弁されたんで、ぜひその点を踏まえちゃっていただきたいというふうに思います。

以上で質疑を終わります。

○議長（久保 雅己君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） ないようでありますので、質疑を終結します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これから起立による採決を行います。議案第２８号周防大島町報酬及び費用弁償条例の一部改正について、原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（久保 雅己君） 起立全員であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

---

#### 日程第２６、議案第２９号

○議長（久保 雅己君） 日程第２６、議案第２９号周防大島町行政財産使用料徴収条例の一部改正についてを議題とします。

補足説明を求めます。岡村副町長。

○副町長（岡村 春雄君） 議案第２９号周防大島町行政財産使用料徴収条例の一部改正について補足説明をいたします。

町の行政財産となる土地または建物を使用する場合において、使用期間が１カ月未満の場合における土地または建物の使用料の額は、それぞれ町長が定める額を日割り計算して得た額に１．０５の消費税率を乗じて使用料を徴収することになっております。

本案は平成２６年４月１日からの消費税率引き上げに伴い、現行の１．０５から１．０８に改正するものであります。

何とぞ慎重なる御審議の上、御議決を賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長（久保 雅己君） 説明が終わりましたので、これから質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これから起立による採決を行います。議案第29号周防大島町行政財産使用料徴収条例の一部改正について、原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（久保 雅己君） 起立多数であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

---

### 日程第27. 議案第30号

○議長（久保 雅己君） 日程第27、議案第30号周防大島町手数料徴収条例の一部改正についてを議題とします。

補足説明を求めます。岡村副町長。

○副町長（岡村 春雄君） 議案第30号周防大島町手数料徴収条例の一部改正について補足説明をいたします。

船員法第104条第1項の規定により、市町村が処理する事務に関する政令に基づく船員手帳に関する事務については、現在船員手帳の交付または書きかえを1件当たり1,900円の手数料を徴収しておりますが、このほど地方公務員団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、船員手帳の交付または書きかえの事務に、新たに再交付の事務を追加し、それぞれの手数料を1件当たり1,950円に改正し、省庁の名称及び船員法の改正に伴う項ずれの解消を行うものであります。

なおこの条例は、平成26年4月1日から施行することとしております。

何とぞ慎重なる御審議の上、御議決を賜りますようお願いいたします。

○議長（久保 雅己君） 説明が終わりましたので、これから質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これから起立による採決を行います。議案第30号周防大島町手数料徴収条例の一部改正につ

いて、原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（久保 雅己君） 起立多数であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。暫時休憩します。2時10分まで。

午後1時59分休憩

.....

午後2時10分再開

○議長（久保 雅己君） 引き続き、会議を再開します。

----- . ----- . -----

### 日程第28、議案第31号

○議長（久保 雅己君） 日程第28、議案第31号周防大島町社会教育委員に関する条例の一部改正についてを議題とします。

補足説明を求めます。岡村副町長。

○副町長（岡村 春雄君） 議案第31号周防大島町社会教育委員に関する条例の一部改正について補足説明をいたします。

平成25年6月14日に公布されました、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により、社会教育法の一部改正が行われ、これまで法律で定めていた社会教育委員の委嘱の基準が削除され、文部科学省令で定める基準を参考にして、条例で定めることとなりました。

これに伴い、文部科学省令で定める社会教育委員の委嘱の基準に基づき、委員は学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、学識経験のある者を条例第1条第2項に規定し、条例の一部を改正しようとするものであります。

なお、附則として、この条例は法の施行日に合わせ、平成26年4月1日から施行することとしております。

何とぞ、慎重なる御審議の上、御議決を賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長（久保 雅己君） 説明が終わりましたので、これから質疑に入ります。

質疑はありませんか。広田議員。

○議員（4番 広田 清晴君） 言うのが、今までは法律によってやっと思った、今度は条例が必要だという位置づけの中で追加として、いわゆる条例上は3つの追加があります。これわかったようにわからんのんですが、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、学識経験のある者、これ具体的にどういう人たちを指すんですか。实际的にこうやって書けば非常にわかりにくい、かえって。これがやっぱり書けっちゃん言うんじゃけ書いたんでしょうが、

实际的にどういう方が対応しようとするのか。町長、中身がわからんじやろ。

○議長（久保 雅己君） 西本教育次長。

○教育次長（西本 芳隆君） お答えします。

今、社会教育法の改正で、条例がその法律が抜けた関係をそっくり条例に移すといった形で、現状は変わりません。

現在、関係者といたしましては、田中委員長さんにも入っていただいておりますし、連合婦人会長さん、それから町内の小中校長会長さん、それが学識経験じゃなくて、学校教育とかという関係ですね。それから、PTA連合会、それから地域活動連絡協議会、それから民生委員児童協議会、それから学識経験としては、先生経験者等を各地区から1名ずつ出たいただいて、今、一応15名が現定員なんですけれども、11名の方で運営していただいております。

○議長（久保 雅己君） ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） ないようでありますので、質疑を終結します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これから起立による採決を行います。議案第31号周防大島町社会教育委員に関する条例の一部改正について、原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（久保 雅己君） 起立全員であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

---

## 日程第29. 議案第32号

○議長（久保 雅己君） 日程第29、議案第32号周防大島町青少年問題協議会設置条例の一部改正についてを議題とします。

補足説明を求めます。岡村副町長。

○副町長（岡村 春雄君） 議案第32号周防大島町青少年問題協議会設置条例の一部改正について補足説明をいたします。

平成25年6月14日に公布されました、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により、地方青少年問題協議会法の一部改正が行われ、これまで法律で定めていた地方青少年問題協議会の会長は地方公共団体の長であることと、委員の任命の基準が削除されたため、条例で定めることといたしました。

これに伴い、委員は、町議会議員、関係行政機関の職員、学識経験がある者から町長が任命す

ることを条例第3条第2項に規定し、また会長は町長をもって充てることを条例第4条第1項に規定し、条例の一部を改正しようとするものであります。

なお、附則として、この条例は法の施行日に合わせ、平成26年4月1日から施行することとしております。

何とぞ、慎重なる御審議の上、御議決を賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長（久保 雅己君） 説明が終わりましたので、これから質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これから起立による採決を行います。議案第32号周防大島町青少年問題協議会設置条例の一部改正について、原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（久保 雅己君） 起立全員であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

---

### 日程第30. 議案第33号

○議長（久保 雅己君） 日程第30、議案第33号周防大島町道路占用料徴収条例の一部改正についてを議題とします。

補足説明を求めます。岡村副町長。

○副町長（岡村 春雄君） 議案第33号周防大島町道路占用料徴収条例の一部改正について補足説明をいたします。

このたびの改正は、消費税法の改正により、消費税率及び地方消費税率の合計が5%から8%に引き上げられることに伴い、周防大島町道路占用料徴収条例の一部を改正するものであります。

この条例は平成26年4月1日から施行することとしております。

なお、訂正をさせていただきます。新旧対照表の消費税率が逆になっております。改正後が1.08%で、現行が1.05%でございます。訂正しておわびを申し上げます。

何とぞ、慎重なる御審議の上、御議決を賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長（久保 雅己君） 説明終わりましたので、これから質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕



○議長（久保 雅己君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これから起立による採決を行います。議案第33号周防大島町道路占用料徴収条例の一部改正について、原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（久保 雅己君） 起立多数であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

---

### 日程第31. 議案第34号

○議長（久保 雅己君） 日程第31、議案第34号周防大島町営住宅及び一般住宅条例の一部改正についてを議題とします。

補足説明を求めます。岡村副町長。

○副町長（岡村 春雄君） 議案第34号周防大島町営住宅及び、一般住宅条例の一部改正について補足説明をいたします。

このたびの改正は、政策空き家となっている町営住宅及び一般住宅を用途廃止しようとするものであります。

別表は設置している町営住宅等の名称及び設置場所等について規定したものでございますが、政策空き家となっている町営住宅の真宮住宅1戸と、庄南住宅1戸及び一般住宅の大泊住宅1戸を用途廃止しようとするものであります。

なお、今回の改正により、町営住宅等の総管理戸数は、3戸減の691戸となっております。

平成26年度当初予算案にも、解体工事費を計上させていただいておりますが、予算案とあわせて御議決を賜りましたならば、順次解体を予定しております。

附則として、この条例は、平成26年4月1日から施行しようとするものであります。

何とぞ慎重なる御審議の上、御議決を賜りますようお願いいたします。

○議長（久保 雅己君） 説明が終わりましたので、これから質疑に入ります。

質疑はありませんか。中本議員。

○議員（6番 中本 博明君） ちょっと聞いてみますが、庄南住宅ったらどっちになるんかね。庄南に2カ所ある。

○議長（久保 雅己君） 奈良元環境生活部長。

○環境生活部長（奈良元正昭君） 場所としましては、消防署がありますけど、その横にある住宅でございます。（発言する者あり）

○議長（久保 雅己君） ほかに質疑はありませんか。広田議員。

○議員（4番 広田 清晴君） 今の補足説明を聞いていると、既に全ての、例えば今回は1戸ずつですが、ここの住宅はそれぞれが既に政策空き家化しちよるというのか、それとも今回、政策空き家にするということなのかがちょっと聞き取りにくかったんです。実際的にはどうなのかということなんです。既にもう政策空き家しちよって、今回いわゆる用途廃止、解体含めてやるからこの提案なのか、また政策空き家はその地域、例えば真宮にしても、庄南にしても大泊にしても、既に政策空き家としておる部分はあるのかどうなのか、ちょっと聞いておきたいというふうに思います。

○議長（久保 雅己君） 奈良元環境生活部長。

○環境生活部長（奈良元正昭君） 今回条例から、1区画それぞれ3カ所1戸ずつ廃止しようとしておりますけど、それについては既に例えばですけど、真宮であれば平成22年に退去されて、あるいは庄南については平成20年、大泊については平成24年に退去されて、既に政策空き家としてなっているものをこのたび条例から廃止をして、解体しようというふうに考えております。

それぞれその地区にはかにもまだ既に空き家となって、政策空き家の扱いとしている住宅それぞれあるんですけども、そのいろんな地域の実情、地形的なものとかいろんなことを考慮して、この度今回の部分を廃止して解体しようという考え方であります。

○議長（久保 雅己君） 広田議員。

○議員（4番 広田 清晴君） あの旧大島町でしたらわかるように、瀬戸住宅が多分一部政策空き家となって、現状はそのままいう状況であるかと思います。

それで、用途廃止の基準は何か考えちよってですか。例えば、政策空き家しますよと、その後いわゆる用途廃止して解体しますよと。そういうところが、昭和20年代から30年代かなりあるはずなんです。

その辺は、順番等が既にできているのかどうなのか、例えば、用地を売り出すために有利な条件ができるとか、もしくは、いわゆる老朽化してそのままであつたら、町の空き家条例に引っかかるとか。いろんな状況があるかと思うんですが、どういうふうに認識されて、今回、いわゆる用途廃止を考えたという具体的な理由があれば聞いておきたい。かなり政策空き家あるはずですから、聞いておきたいというふうに思います。

○議長（久保 雅己君） 奈良元環境生活部長。

○環境生活部長（奈良元正昭君） 確かに各地区にたくさん今、政策空き家、町内で今38戸程度ございます。これの条例廃止等の基準があるのかという御質問なんですけれども、要するに解体できるようになった時点で、政策空き家からの部分の条例から廃止して解体していこうという考え方です。

その基準と申しますか、要するにある程度入居者がいらっしゃいますと、その近辺やっぱりまだ解体するとかいうことも不可能ですし、例えばですけど、長屋的な住宅もございます。それは皆さんが全員退去されないと解体もできないと。

そういったいろんな条件を加味しまして、解体が可能になったところから順次条例を廃止して、解体していくという考え方でございます。

○議長（久保 雅己君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） ないようでありますので、質疑を終結します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これから起立による採決を行います。議案第34号周防大島町営住宅及び一般住宅条例の一部改正について、原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（久保 雅己君） 起立全員であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

---

### 日程第32、議案第35号

○議長（久保 雅己君） 日程第32、議案第35号周防大島町漁港管理条例の一部改正についてを議題とします。

補足説明を求めます。岡村副町長。

○副町長（岡村 春雄君） 議案第35号周防大島町漁港管理条例の一部改正について補足説明をいたします。

このたびの改正は、消費税法の改正により、消費税率及び地方消費税率の合計が5%から8%に引き上げられることに伴い、周防大島町漁港管理条例の一部を改正するものであります。

この条例は、平成26年4月1日から施行することとしております。

何とぞ慎重なる御審議の上、御議決を賜りますようお願いいたします。

○議長（久保 雅己君） 説明が終わりましたので、これから質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これから起立による採決を行います。議案第３５号周防大島町漁港管理条例の一部改正について、原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（久保 雅己君） 起立多数であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

---

### 日程第３３．議案第３６号

○議長（久保 雅己君） 日程第３３、議案第３６号山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び山口県市町総合事務組合同約の変更についてを議題とします。

補足説明を求めます。岡村副町長。

○副町長（岡村 春雄君） 議案第３６号山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び山口県市町総合事務組合同約の変更について補足説明をいたします。

周南地区食肉センター組合の解散により、平成２６年３月３１日限り、山口県市町総合事務組合から周南地区食肉センター組合を脱退させることに伴い、組合を組織する地方公共団体の数の減少及び組合同約の変更に際して、地方自治法第２８６条第１項の規定に基づき、協議の内容については、関係地方公共団体の議会の議決を経ることとなっておりますので、同法第２９０条の規定による議会の議決をお願いするものであります。

なおこの規約は、平成２６年４月１日から施行することとしております。

何とぞ慎重なる御審議の上、御議決を賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長（久保 雅己君） 説明が終わりましたので、これから質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これから起立による採決を行います。議案第３６号山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び山口県市町総合事務組合同約の変更について原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（久保 雅己君） 起立全員であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

---

日程第 3 4. 議案第 3 7 号

日程第 3 5. 議案第 3 8 号

日程第 3 6. 議案第 3 9 号

○議長（久保 雅己君） 日程第 3 4、議案第 3 7 号辺地総合整備計画の策定についてから日程第 3 6、議案第 3 9 号周防大島町過疎地域自立促進計画の変更についてまでの 3 議案を一括上程し、これを議題とします。

補足説明を求めます。岡村副町長。

○副町長（岡村 春雄君） それでは、議案第 3 7 号から議案第 3 9 号までについて、一括して補足説明をいたします。

まず、議案第 3 7 号辺地総合整備計画の策定についてであります。

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和 3 7 年法律第 8 8 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき、経年劣化した浮島浄化センターの脱水処理設備等を改善するための浮島辺地総合計画を策定することについて、議会の議決を求めるものでございます。

次に、議案第 3 8 号新町建設計画の変更についてであります。

本案は、新町建設計画の変更にあたり、市町村の合併の特例に関する法律（昭和 4 0 年法律第 6 号）第 5 条第 7 項の規定に基づき、本議会の議決を求めるものでございます。

本町の新町建設計画の期間は、平成 1 6 年度から平成 2 6 年度までの 1 0 年間となっており、計画に基づき、合併特例債等を活用して事業を実施しているところでございます。

平成 2 4 年 6 月に公布された、東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律（平成 2 3 年法律第 1 0 2 号）により、合併特例債を起こすことができる期間が 5 年間延長されましたので、本町においても近年の驚異的な自然災害や東日本大震災の教訓を踏まえた防災災害対策事業や観光施設の整備促進、生活環境の整備促進などの事業を新たに追加し、その財源として、合併特例債を有効に活用するため、計画の期間を 5 年間延長しようとするものであります。

主な変更や追加した箇所について御説明を申し上げますと、新町建設計画本文の下線を引いている箇所が変更・追加したもので、本文 9 3 ページ以降に変更箇所の新旧対照表を添付しております。

それでは、議案つづり別冊 3 6 ページから 4 6 ページになります。

第 3 章新町まちづくりの将来像の中では、計画期間を平成 3 2 年 3 月までの 1 5 年間とし、平成 3 2 年の目標人口を 1 万 5, 0 0 0 人目標世帯数を 7, 5 0 0 世帯に設定しております。

国立社会保障・人口問題研究所は、平成 3 2 年の人口を 1 万 4, 7 8 5 人と推計しておりますが、防災安全対策、健康福祉の充実、産業の振興、生活環境の整備のほか、U J I ターンの促進など、定住人口増に向けた取り組みを推進した成果としての、目標人口 1 万 5, 0 0 0 人であり、

目標世帯数7,500世帯ということであります。

次に、51ページをお願いします。

第4章、新町まちづくりの主要施策、第2節中、Iでございますが、元気のある町づくりの1魅力ある町をつくる事業については、災害時道路ネットワークの整備を。

また55ページ、2地域の安全を守る事業については、防災計画の見直しや迅速な災害情報の伝達、避難体制の強化などを追加しております。

続いて69ページ、IIにこにこのある町づくり1地域の環境を守る事業については、自然環境の保護と活用に、ニホンアワサングや自然エネルギーに関する記述を、また環境美化の取り組みに、空き家の適正管理に関する記述などを追加しております。

72ページ、2地域の生活基盤を整える事業については、離島におけるし尿処理の体制の整備を。

また、74ページ、3いきいきとした人をつくる事業については、廃校舎跡地等の利活用などを追加しております。

続いて89ページ、第5章、新町における県事業の推進につきましては、国・県の補助事業の名称変更、新設に伴うものを追加しております。

続いて、91ページ、第7章、財政計画につきましては、平成16年度から平成32年度までの17年間について作成する中で、平成24年度までを決算額とし、平成25年度以降は見込みとしたものであります。

以上が、新町建設計画の主な変更や追加をした内容でございます。

最後に、議案第39号周防大島町過疎地域自立促進計画の変更についてであります。

本案は、周防大島町過疎地域自立促進計画の変更に当たり、過疎地域自立促進特別措置法第6条第7項で準用される同条第1項の規定に基づき、本議会の議決を求めるものでございます。

議案つづり66ページからの資料に沿って御説明を申し上げます。

まず、産業の振興の区分において、漁港施設に係る事業として、漁港漁場機能高度化保全工事を新たに追加し、和田漁港陸閘整備事業、陸閘7基を削除しようとするものであります。

また、経営近代化施設に係る事業として、水域環境保全創造事業、漁礁設置及び漁具保全修理施設、倉庫でございますが、この整備事業を新たに追加しようとするものでございます。

次に、観光またはレクリエーションに係る事業として、グリーンステイながうら整備事業の内容を変更し、竜崎温泉「潮風の湯」改修事業及び竜崎温泉「潮風の湯」のマイクロバスを整備するとともに、自転車を活用した観光振興イベントとして、スポーツ観光推進事業を新たに追加しようとするものであります。

また、交通通信体系の整備、情報化及び地域間の交流の促進の区分については、道路施設に係

る事業として、箕越塩宇線の事業内容を変更し、田中西線の道路補修事業を新たに追加し、橋梁施設に係る事業として、秋橋、塩町浜橋の橋梁補修事業を新たに追加しようとするものであります。

次に、生活環境の整備の区分については、水道施設に係る事業として、飲料水供給施設、源明地区監視通報装置の設置及び安心安全な水の供給を図るため、施設の改修、これは減圧槽の水位調整弁の取りかえでございますが、これを新たに追加しようとするものであります。

また、下水処理施設に係る事業として、久賀・棕野地区及び三蒲、小松・開作・屋代地区で計画していた公共下水道整備について、整備計画を一本化することにより、終末処理場を1箇所にするなど、事業の合理化・効率化を図るため、久賀・棕野地区の事業名を久賀・大島地区に変更し、蒲野・小松・開作・屋代地区を削除するとともに、農村集落排水施設に係る事業として、総務省における電波法の改正に伴い、デジタル簡易無線への更新が必要なことから、農業集落排水施設の無線通報システムでデジタル化、これは日良居、沖浦西、沖浦東、戸田、秋地区でございますが、これを新たに追加しようとするものであります。

その他に係る事業として、漁業集落排水施設は平成9年度から供用を開始して以来、16年が経過し、機械設備の耐用年数を超過しており、各施設の更新を行うため、漁業集落排水施設整備、浮島地区を新たに追加しようとするものであります。

また、廃棄物処理施設に係る事業として、定期補修において施設の維持管理を行い、施設の延命化を図るため、し尿処理施設更新の事業内容を変更するとともに、消防施設に係る事業として、消火栓及び消防ポンプの数量を変更しようとするものであります。

さらに、公営住宅に係る事業として、周防大島町公営住宅解体計画に基づき解体を行うため、老朽化した公営住宅、空き家の解体事業を新たに追加しようとするものであります。

最後に、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進の区分については、介護老人保健施設に係る事業として、介護老人保健施設「やすらぎ苑」の事業内容を変更しようとするものであります。

以上が、議案第37号から39号までの補足説明でございます。

何とぞ、慎重なる御審議の上、御議決を賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長（久保 雅己君） 補足説明が終わりましたので、これから質疑に入ります。

議案第37号辺地総合整備計画の策定について、質疑はありませんか。広田議員。

○議員（4番 広田 清晴君） 1点だけ聞いておきます。

これを見ておると、辺地債の充当これ50%ということになっていますが、そんなに充当率は低いのですか。答弁を求めておきたいというふうに思います。

○議長（久保 雅己君） 奈良元環境生活部長。

○環境生活部長（奈良元正昭君） これらの漁業集落排水事業でございまして、辺地債が50%、

それから残りの50%が下水道事業債で行う予定にしております。

○議長（久保 雅己君） 広田議員。

○議員（4番 広田 清晴君） 結局は過疎なんかは使えないという対象になるんですか、この項目について。例えば、修理等になりますからね、そういう場合は使えないという前提でよろしいかどうか。

○議長（久保 雅己君） 奈良元環境生活部長。

○環境生活部長（奈良元正昭君） 辺地債と過疎債を同時に充当として行うという事業はできませんので、下水ですが企業会計ですから、下水道事業債が2分の1、それから辺地債が2分の1ということでございます。

○議長（久保 雅己君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） ないようでありますので、質疑を終結します。

議案第38号新町建設計画の変更について、質疑はありませんか。広田議員。

○議員（4番 広田 清晴君） 御承知のように、質疑の範囲がすごい広いということで、議員諸氏もくたびれておるんじゃないかというふうに思います。

まず私のほうは、財政見通しからどうなのかということで、聞いておきたいというふうに思います。

一つは、財政見通しについてはあくまでここに書かれた範囲でつくっておられるというふうに考えますが、今までも全協等で言うてきたんですが、実際的には単年度、例えば基金取り崩しとか、翌年度繰越金とかが一切入っていないんで赤字には見えるが、それぞれが当然赤字にはなりませんよということを、まず本議会で明らかにしちよっていただきたいというふうに思います。これが一つです。

それともう一つは、いわゆる最終年度、今度延長がありますが、最終年度に向けて、大体町の起債残高、年度ずつにいわゆる借入れをし、返済がありますが、それをどういうふうに見ておるのかという点です。推定でこれはよかろうというふうに思います。と言いますのが、一応計算はできるような数値になちよと思うので、今わかればですね、その部分を例えば延長することによって今まではこれだけ返してきました。それで、これから新町建設計画が終わるまでには、幾らの起債残高を見通しているのかという点で、わかれば明らかにしていただきたいというのが2点目です。

そして3点目、これは先ほど別議案で質問しました、町の退職の状況、町職員の退職の状況と、新たな雇用体系をどのように考えているのか。先ほど町長は、今程度がベスト的な言い方をされよりましたが、この職員数を維持しようとするのか、それとも新町建設計画終了時点で、職員数



はどういうふうに見ておるのか。これをまず聞いておきたいというふうに思います。

○議長（久保 雅己君） 中村財政課長。

○財政課長（中村 満男君） まず初めに、この財政計画につきまして、繰越金なり、基金の繰り入れ、財調の繰り入れ等まで見てはいないのではないかということですが、そのとおりでございます。

この財政計画上の作成の基準といたしましては、単年度の収支を見たいというところはございます。でございますので、繰越金等また不足における財調の繰入金等は見えておりません。

ただ、もし今繰入金等を反映させてくれば、最終的に集計していきますとやはり平成32年度末においても黒字になるというふうには見ております。

すみません起債残高につきましては、資料を持ち合わせていないので、また後刻、御報告させていただきます。申しわけございません。

○議長（久保 雅己君） 佐々木総務課長。

○総務課長（佐々木義光君） 議案第22号で御質問がありました退職者の数でございますが、今年度につきましては、先ほど申しましたように12名、平成26年度が6名、平成27年度が14名、平成28年度が9名、平成29年度も同じく9名、平成30年度が10名、合計の60名でございます。

なお、先ほど町長申しましたように、265名という数字は維持していきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（久保 雅己君） 広田議員。

○議員（4番 広田 清晴君） ええとあのう新町建設計画をつくる以前と、今後の追加の5年間、これについては御承知のように、私は町の町民の皆さん方がどのように考えておるのか、それを町長がどういうふうに体现していくのかということが、私は大事であるということは、ずっと全協議を含めて町長室でも言うてきたんですが、その取り組み自身が、町長自身がやられたのかどうなのか。答えていただきたいというのと、やはり住民に対する考え方ね。

それとあわせて、実際的には今から最初に言ったように、この合併10年間で大きく変わった部分とすれば、議会と町がそれぞれ核兵器廃絶の宣言をしたということが、私は一つの大きな変化だというふうに捉えておりますが、後半段階で、今回、合併特例債と関係ないんだから上げていないんだと言うのかどうなのか、率直なところを聞いちょきたいというふうに思います。

○議長（久保 雅己君） 椎木町長。

○町長（椎木 巧君） ちょっと抽象的なので、よく理解していないんですが、この10年間で、この新町建設計画の中の財政計画をその都度見ておるんですが、まあまあそこそこに合併前につ

くった財政計画にある程度沿っておるというふうに思っているところでございます。

そして、それら、この合併した新町に対してどうだったんだろうかということでございますが、あのう今、実際の町長という立場にある私から申し上げるのは、いささかとは思いますが、合併したことによって、できたこともたくさんあるんじゃないかというふうに思っております。

新町建設計画の中でまだまだ達成できてないこともたくさんございますが、それら今回の新しい新町建設計画の変更に対して、これまでできていなかった部分については、できるだけそれを補うという形で、新しい新町建設計画の中で達成度を高めていきたいというふうに思っているところでございます。

先ほどからお話が、財政課長からも申しましたが、今の起債の残高等で申し上げますと、合併当初262億円が、今年度200億円を割り込むところまでまいりました。しかしながら、先ほどもちょっと職員数のことでも申し上げましたが、類似団体と比べれば、異常に高い起債残高を抱えておるわけです。

それでよく、町が非常に県内で少なくなったものですから、比較するところが非常に少ないんですが、例えば人口数で言いますと、田布施とか平生とかというところ所と比較するということになるんですが、実はその田布施、平生あたりの町債残高は60億円とか70億円とかっていう数字なんですね。

それで、当然その予算額も田布施町でことし新年度56億円、平生町が新年度49億円という数字でございますから、周防大島町の143億円というのが異常に大きな数字であるということはお分かりのとおりでございます。

だから、田布施、平生と比べたら物すごく住民サービスが行き渡っているかと言ったら、そこもどうかなというふうに思いますが、いずれにいたしましても、そのような状況にある訳でございまして、私としましたらできるだけ早く起債残高を、今ようやく200億円を割り込んだところになりましたが、いつとはなかなか申し上げにくいのですが、できるだけ早く100億円程度に持っていきたいというふうに今思っているところでございます。

おかげさまで、当初の施政方針でも申しあげましたように、基金の残高も、財政調整基金はいつも広田議員さんとは議論になるわけですが、しかしながら今年度の補正予算を過ぎますと、約40億円を超えるということになりますので、財政調整基金と起債残高ということも当然連動しなければならない関連がするわけでございますから、そこらあたりも踏まえながら、できるだけ起債残高を減らし、当然経常経費の削減につなげていきたいというふうに今思っているところでございます。

それともう一点、職員数のこともありました。いま総務課長が答弁しましたが、265名という今の数字が、ある程度一つの基準になるのではないかという答弁でございました。

しかしながら、先ほどの答弁でも申し上げましたように、やはり近隣、類似団体、類似団体というのは、人口規模と産業構造が似ている団体を類似団体といってから、常に比較されるちゅうことになるんですが、やはりただ面積が大きいとか、例えば合併したからいろいろな施設が沢山あるとかいうことを差っ引いたとしても、田布施町や平生町の職員数と比べれば、倍以上ということでございますので、やはりここは265名にこだわることなく、できるだけそれはスリム化していかなければならない。しかしながら、そのことによって行政サービスが落ちないような形で、どこに求めるかというのは、これからの大きな課題だというふうに思っているところでございます。

○議長（久保 雅己君） 広田議員。

○議員（4番 広田 清晴君） もう一つは、いわゆる合併してから大きく変わった一つが、「平和の町づくり」核兵器廃絶。これを議会も町も町行政もやってきたというのは事実なんですよ。そういうところで、新たに新町を建設する計画を変更する場合に、実的な位置づけをどういうふうにしていくのかということを、最初答弁しました。

その点で、答弁をしていただきたいというのと、実的な定住促進に全力を挙げるという考え方のもとで、この数値を出したのかどうなのかということなんです。

いわゆる前半部分で、御承知のように世帯数とここに住む人口、新町建設の最終年度にはこうしますよというのが書いてありますよね。それが、今から先、町長が言われるように、あらゆる定住促進を行ってできる範囲、見通しの範囲というふうに捉えちよれば、私は、非常に消極的じゃないかなというふうに考えちよんです。実的に、やっぱりかなりの努力を傾注せんと、今の周防大島町の、いわゆる定住促進は、私は、不可能に近い数字になってくるんじゃないかなというふうに考えております。

そりゃあ、ここに住む、私たちにはいろんなところで委員会として意見を聞く場がありますが、やっぱり、かなり危惧をしちよるというふうに考えております。じゃけえ、その辺をどう捉えていくのか、例えば今後の中で、町長はどう生かしていこうとするのか、ちょっと率直なところを聞いちょきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（久保 雅己君） 椎木町長。

○町長（椎木 巧君） 今の御指摘の新町建設計画の変更でございますが、変更で44ページに大きく出ておりますが、一番の問題は、この平成32年の人口の目標を1万5,000と設定しますということを御指摘のとおりだと思っております。

1万5,000は目標じゃないじゃないか、そこが予測されるということであって、目標であれば当然、今より高いところを示さんにやいけんのだろうというふうに思いますが、あらゆる指数

や推計値を出してみますと、こういうふうになるということで、非常に、目標値としてから、今の現在より低い目標値を掲げておるちゅうのはどうしたもんかというのは、今、おっしゃるとおりだというふうに思います。しかしながら、定住対策を何も手をこまねいておれば、1万5,000よりまだ下がるということからして、1万5,000にしたというのが実際の数字でございます。

そして、けさの施政方針でも申し上げましたが、私たちが進めております定住対策、議会のほうからも地域活性化特別委員会等でいろいろな御提言もいただいております。これら執行部と議会とが一緒になって定住対策を進めていかなければならないし、けさも申し上げましたように、やれることは全てやる覚悟で、あらゆる政策資源を投入していきたいということを申し上げました。

そうした中で、この人口動態調査によりますと、転入者が転出者を上回ってきたのが2年連続であるというふうに、けさ申し上げました。しかしながら、その定住して、転出者より転入者が上回ったと言いながらも数字ではそうなんです、転入者に対してどういう転出者がおるのかということをしちゃんと検証しなければならないだろうというふうに思います。

若い人が出てから高齢者が入ってきたんじゃ、余り人数だけの数字にはならないんだ、人数が多くなるのはありがたいことなんです、それだけではいけんのじゃないかというふうに思います。

しかしながら、これから検証もしなければならないと思いますが、できるだけ転入者が転出者を大きく上回る形の対策というのは、やらなければならないし、今それを、私たちが今まで進めてきたことが、ここにあらわれておるというふうなところまでは、まだいっていないというふうに思います、しかしながら、いずれにいたしましても、あらゆる手を尽くしてでも、この定住対策を進めていきたい。そしてまた、それも定住者の中身が、できるだけ子育て世代の若者が定住してくれるような政策を打っていきたいというふうに思います。

本来言えば、そういう政策を打つのであるから、今の人口よりふえるということにもっていきたいのはやまやまなんです、くどいようですが、1万5,000を下回るところを1万5,000まで保っておるというふうには見ていただきたいと思うわけでございます。

○議長（久保 雅己君） ほかに質疑はありませんか。松井議員。

○議員（7番 松井 岑雄君） 1点ほど、ちょっとお伺いします。

今の新町建設計画の中の24ページの下の段のほうに、大体31年度は歳入歳出が、余り差がなくなってきたという状況にありまして、これは（「何ページ」と呼ぶ者あり）全くそのとおりだと思って——新町建設計画の25ページです。1番最初のところですけれども、これにつきましては、まさしく周防大島町の予算っていうのはこんなに大きな規模になるわけではないんです、本

当は。だけでも、現況はこんなふうな大きな予算の中で活用されていらっしゃるので、とりあえず大島を守るにはどうするかというので、一番困っているのが定住対策、先ほど町長がおっしゃった1万5,000をキープできるかどうかというのが問題だと思う。

実は大島の中でも、固定資産税等はずっと代々がかわって、3代も4代も払ってきているわけです。でもその固定資産税は、前段で生きてきた人たちは皆ハワイに行ったりとか、オーストラリアに行ったりとか、アメリカに行ったとかっていうのも、どうしようもない、手のつけようのない人たちがいらっしゃるんです、大島の中には多く。それで実は、その40年以上も固定資産税を払っている人は、総務省の改革を求めて、自動的にその人に名義変更ができるよというような形でもとらない限り、大島ではないと思いますよ、もっともっと過疎化したところが多いと思います、こういうところは。

そういうことをやっていかないと、この定住対策もあるいは転売することも名義変更もできませんので、かなわないなというのが一つあります。したがって、ここだけの話じゃありませんけれども、国の話になろうと思いますけれども、それらを基本的に、きちっと改革していただかないことには、現況どうにも手がつけれないというのが今、あります。

したがって、小さな運動かもしれませんが、自動的に総務省をたきつけてでも40年も固定資産税を払っている人については自動的に変わりますよと、そのときには一つ規約を持たないといけませんと思いますけれども、そういう現状が今現在です。

だから、それは大島だけではありませんので、全国にも幾つもあります、こういうところが。したがって、私たちはそういうこともきちっと考えた上で、しっかりした定住対策、また転売策、大島に住みたい人幾つもあります、幾らでも聞きます、いつも聞きます。だけでも住むことができない、名義変更もできない、自分の物に取得できないというのがありまして、非常に困ってらっしゃる人もおります。

したがって、これはまだまだ今始まったばかりの運動かもしれませんが、こういうことも加味した考え方で動作していかないといけないかなと、そんなふうにしてますので、新町建設計画は、大島にとって実りがあるように、少しでも私たちがこういうことを頑張っていきたいなと思っています。どうぞよろしくお願いします。

町長のお考えがありましたら、一つよろしくお願いします。

○議長（久保 雅己君） 椎木町長。

○町長（椎木 巧君） 新町建設計画の中でから、非常に大きなウエートを占めるっていうのは、やはり人口の減少をいかに食いとめるかということ。それは、先ほどの目標値1万5,000にということにつながってくるんだろと思いますが、そのことについて、新町建設計画の中でも非常に大きなウエートを占めるのが、定住対策ということであろうと思っています。

その定住を進める上で、疎外しされておるのが今、松井議員さんからお話がありました土地の流動化ができないということが、一つの大きな要因だろうと思っております。これは、土地もさることながら、空き家も全くそのような状況が、たくさん事例があります。

以前、議会のほうで議員提案としてから、空き家の対策条例を制定いただきましたが、これについても、なかなか最後のところでネックとして引っかかるのが、やっぱりそういうふうに、空き家であって放置されておっても、そこから先がなかなか流動化できない。要するに、まず相続もできないというような家もたくさんあるわけでございまして、これについては、最近少し明るい兆しが見えてきておるなというふうに思いますのは、国のほうでそのような大きな流れが出つつあります。

全国的に莫大なそういう空き家が出てきて、廃屋がどんどん進んでおると、そういうことについては、やはり、国としてから大きな法律改正でもしなければ、なかなか進まないんだろうなというふうにも思っております。

まさに、私有財産でありますから、民法上の改正も必要になるし、または相続等につきましても、特例的な相続ということになりますと、登記の関係ですからやっぱり民法にも関係してくるんでしょうし、そのようなことは、私たちの大島だけじゃなくて全国的にそういうふうな問題になってくるといことになる、やはり国としても相当今、そういうことが話題になって法律改正というような、制定とか改正とかいうような動きも出ておるやに聞いておりますので、そこを見守りたいなというふうに思っておるところでございます。

それはそれでから、そういうことが起これば一番いいんですが、それよりも今、現実的な問題とすれば、やはり空き家等の条例もできましたし、私たちもできるだけそれを活用し、そしてまた今の空き家バンクへの登録を促すというようなことも進めていき、できるだけそのような、住と食を提供できるような形で定住対策につなげていけたらなというふうに思っております。

明日からの新年度の予算の中でも、また御説明をさせていただきますが、空き家バンクにもなかなか登録される方が少ないんです。それも先ほどの松井議員のような条件もあると思いますが、実は、空き家バンクに登録しようにも、余りにも、もう、これじゃあ人に貸せないという状況もございまして。その中の家財道具の処分とか、またはそこを一部リフォームしてから空き家バンクに登録していただきたいということで、そこにも助成金を出そうということを新しく、新年度から始めようとしておりますので、このようなことも一緒にやりながら、ぜひとも定住を進めていきたいというふうに思います。

議会の皆さん方と一緒にやってやらなければ、とてもできないような大きな問題でございまして、ぜひともよろしくお願ひしたいと思っております。

○議長（久保 雅己君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） ないようでありますので、質疑を終結します。

議案第39号周防大島町過疎地域自立促進計画の変更について、質疑はありませんか。

広田議員。

○議員（4番 広田 清晴君） 一つは、ながうら、グリーンスティながうら整備事業施設改修が新たに載っております。

これは、補正予算等が出てきて、実際的にはあれですが、町長自身がこの部分について全員協議会で、いわゆるグリーンスティながうらについては、グリーンスティながうらの工事期間のいわゆる休業補償について、全協で議員の皆さん方に考え方を聞きたいということで、それぞれ議員が突如を出されたんですが、それぞれこういう資料出しなさいとか、こうしなさいということ言うて、その結果どうなったのかというのが、いわゆる全然聞こえてこんわけですよ、私たち議員には。

一部の議員さん方には、休業補償についてはこういう考え方で達成しましたちゅうんがあるかもわからんが、じゃあ実際的にはどうなのかと。せつかく全協で言って、実際的にはどうなったのかというのは、現状で方向性が出ちよるんじゃないかというふうに思いますので、その点の報告をまず、お願いしちょきたいというふうに思います。これは、どっちにしても2カ年事業でしょう。お願いしちょきたいというふうに思います。

過疎計画の中に載ちよるん。次に、午前中言ったんですが、過疎計画の中で、もう一つは、介護老人保健施設やすらぎ苑改修になっております。当然、実際的には出てくるような手はずになっていると思いますが、ここで、結局は30床増床をカットするということになるのか、計画そのものは生かしちよくということなのか、聞いちょきたいというふうに思います。

○議長（久保 雅己君） 椎木町長。

○町長（椎木 巧君） 今回の過疎計画の変更に、ながうらの件をいたしておりますが、今の御質問は先般の、さきの議会での全員協議会で、ながうらのグラウンドの天然芝の人工芝への変更工事を行っております。これについてから、非常に休業期間が長いので、そこに対する休業中に宿泊客がとれないということに伴う休業の補償というような形のものが何かできないでしょうかということ、皆さんに御相談いたしました。

皆さんからいろいろな御指摘もいただきましたし、御意見もいただきまして、私たちもその後、いろいろ指定管理者とも協議をいたしております。しかしながら、皆さんからそのときもいろいろ懸念があるということは、まさにそのとおりだと思います。というのは、やはり指定管理料を記述しておりまして、それとは別に、また休業補償をするということになりまして、これは、どのような場面で休業補償をするのかと、ここだけの話では当然、たくさんの指定管理施設を抱え

ておるわけですから、どこにも起き得る可能性のあることなので、ここで慎重にいつておかなければ、例えば、いろいろなことで休業したときに、どれも、その施設もみんな休業補償をするという話になると、なかなか統一性がとれないというふうにも思いますし、指定管理者とも相談をし、今回は、休業補償は今のところ見送ろうというふうに、気持ちでおるわけでございます。

しかしながら、このながうらの関連の施設の指定管理者であります瀬戸内海リゾートという第三セクターですが、非常に経営は厳しい状況にあるということは、先般、皆さんにも決算書をお見せしたのでおわかりいただけたと思いますが、大きな債務超過を抱えておるような企業でございいますので、ぜひとも、そういう支援は難しいということにしましても、何とか指定管理が続けられるような経営内容になっていただかなければならないということで、いろいろ考えてはおりますが、今回、先般、さきの議会の全員協議会で御相談申し上げました休業補償については、今回は、見送ろうというふうに今、思っているところでございます。

やすらぎ苑の増床はいかがかということでございますが、今回の過疎の自立促進計画の中では、特にそこは思っていないんですが、実は、先ほどの答弁でもありましたが、介護老人保健施設やすらぎ苑については、特に今回大きな改修が出るということになりました。一番大きなのは、やっぱり漏水の問題だと思います。それ以外にも、先ほど管理者のほうから説明がありましたように、電子カルテの問題とか、または空調の問題、またはその中の風呂、浴槽等の問題があつて、相当大きな改修計画が出ております。

そして、50床がいいのか、80床にふやしたほうがいいのかということにつきましては、内部でも相当みんなが研究をして、結果的に、将来ずっと80床で運営は果たしてできるのかというふうな、50床が80床になったときに、そのほうがプラスになるのかということとは、ずっと研究してまいりました。

そうしたところで、今、先ほどの新町建設計画の中にありました人口の問題もありますが、やはり、もう少し慎重にいくべきではないのかというふうな結論に至ったわけでございます。と、申し上げますのが、30床増床するためには、またさらに、大きな投資が必要なわけでございます。余り投資をしなくて30床増床ができるということであれば、それは50床より30床のほうが当然、管理費は安くなるので、経理的にはプラスになるというふうなことは出ておりますが、やはり、これからまた30床の増床といいますと、今の屋根を直すのに2億5,000万円ですから、30床の増床ということになると、相当大的な額の投資になります。それらもずっと加味して、検討の結果、もう少し慎重にいくべきではないかというふうな結論であります。

○議長（久保 雅己君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） ないようでありますので、質疑を終結します。



これから討論に入ります。議案第３７号、討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これから起立による採決を行います。議案第３７号辺地総合設備計画の策定について、原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（久保 雅己君） 起立全員です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

議案第３８号、討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これから起立による採決を行います。議案第３８号新町建設計画の変更について、原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（久保 雅己君） 起立多数であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

議案第３９号、討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これから起立による採決を行います。議案第３９号周防大島町過疎地域自立促進計画の変更について、原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（久保 雅己君） 起立多数であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

---

### 日程第３７．議案第４０号

### 日程第３８．議案第４１号

○議長（久保 雅己君） 日程第３７、議案第４０号油宇集会施設の指定管理者の指定について及び日程第３８、議案第４１号小泊集会施設の指定管理者の指定についての２議案を一括上程し、これを議題とします。補足説明を求めます。岡村副町長。

○副町長（岡村 春雄君） それでは、議案第４０号油宇集会施設の指定管理者の指定について及び議案第４１号小泊集会施設の指定管理者の指定について、一括して補足説明をいたします。

本案は、周防大島町コミュニティ施設設置条例に定める油宇集会施設及び小泊集会施設の指定管理者の指定について、地方自治法第２４４条の２第６項の規定に基づき、議会の議決を求めるものでございます。

両コミュニティ施設は、自治会組織油宇自治会並びに小泊自治会の区域にそれぞれ位置しており、自治会活動の拠点となっているところでございます。よって、施設の設置目的からも、非公募によりこれからも引き続き、油宇自治会並びに小泊自治会を指定管理者に指定することが好ましいと判断し、提案させていただきました。なお、期間につきましては、平成26年4月1日から平成27年3月31日としております。

何とぞ、慎重なる御審議の上、御議決を賜りますようお願いいたします。

○議長（久保 雅己君） 説明が終わりましたので、これから質疑に入ります。議案第40号油宇集会施設の指定管理者の指定について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

議案第41号小泊集会施設の指定管理者の指定について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

これから討論に入ります。議案第40号、討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これから、起立による採決を行います。議案第40号油宇集会施設の指定管理者の指定について、原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（久保 雅己君） 起立全員であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

議案第41号、討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これから、起立による採決を行います。議案第41号小泊集会施設の指定管理者の指定について、原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（久保 雅己君） 起立全員であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

---

### 日程第39. 議案第42号

### 日程第40. 議案第43号

○議長（久保 雅己君） 日程第39、議案第42号周防大島町高齢者生活福祉センター「和田苑」の指定管理者の指定について及び日程第40、議案第43号周防大島町高齢者生活福祉セン

ター「しらとり苑」の指定管理者の指定についての2議案を一括上程し、これを議題とします。  
補足説明を求めます。岡村副町長。

○副町長（岡村 春雄君） 議案第42号周防大島町高齢者生活福祉センター「和田苑」の指定管理者の指定について及び議案第43号周防大島町高齢者生活福祉センター「しらとり苑」の指定管理者の指定について、一括して補足説明をいたします。

現在、周防大島町高齢者生活福祉センター設置条例に規定する「和田苑」、「しらとり苑」につきましては、毎年度1年間を指定期間とし、社会福祉法人周防大島町社会福祉協議会を指定管理者として協定書を締結し、管理運営をお願いしているところでございます。

この事業は、高齢等のため在宅生活に不安のある方に対し、自炊施設のある居室を提供し、生活援助員を配置して、利用者に対し相談・助言を行うものでございます。国の定める要綱でも、指定通所介護事業所を経営するものであって、適切な事業運営が確保できると認められるものに委託できるとなっております。

このことから、本施設において生きがい活動支援通所事業や、指定通所介護事業を実施している社会福祉法人周防大島町社会福祉協議会を指定管理者として、引き続き非公募により1年間指定しようとするものでございます。

何とぞ、慎重なる御審議の上、御議決を賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長（久保 雅己君） 説明が終わりましたので、これから質疑に入ります。議案第42号周防大島町高齢者生活福祉センター「和田苑」の指定管理者の指定について、質疑はありませんか。  
広田議員。

○議員（4番 広田 清晴君） 本議案は、ずっと合併以後、非公募でやってきました。実際的に非公募であって、単年契約から複数年契約は理論上不可能なのかどうなのか、聞いちょきたいというふうに思います。

○議長（久保 雅己君） 川口健康福祉部長。

○健康福祉部長（川口 満彦君） 指定管理の期間ですけれども、最初に指定管理に取り組んだ平成18年度当時に、指定管理料が発生する非公募施設については1年ごとということで、指定管理料が発生しない非公募施設には5年ということが決められておりまして、その1年ということに踏襲をしたわけでございます。

1年を3年という話ですけれども、それについてはまた、今後、検討させていただきたいと思っております。指定管理は相手のおることですので、その辺も含めて検討という形にさせていただければと思いますが……。

○議長（久保 雅己君） 椎木町長。

○町長（椎木 巧君） ちょっと補足しておきますが、今の「しらとり苑」、「和田苑」は、い

ずれの施設も高齢者の施設でございまして、そしてまた、社会福祉協議会に今、指定管理をお願いしとるわけでございます。

そして今、部長が申しましたように、当初の一つの基準としてつくったのが、非公募でなおかつ指定管理料が発生しないというような、大体、自治会の区民館的な扱いのところが多かったわけでございます。それで、特に今回のこの出ている「和田苑」と「しらとり苑」については、非常に大きな指定管理も発生しますし、そしてまた、相手方も社会福祉協議会なので、これで例えば、余り複数年契約をしたとき、協定を結んだときに、例えば何か起こって指定管理料の額よりも大きな経費がかかるというような状況になったときに、非常に相手方も困るということになるのではないかというふうに思って、余り長い期間の指定管理期間を置かないほうが、社会福祉協議会のためにもいいのではないかというのが根底にあったわけでございます。

ただ、それが余りなくて、ずっと長年やってきたけど、ほとんどそれこそ変わらないですよということになれば、それは特に指定管理期間が1年にこだわるもんじゃないというふうに思っております。

○議長（久保 雅己君） 広田議員。

○議員（4番 広田 清晴君） 非公募で指定管理料が発生する、いわゆるこの市の施設、そしてまた福祉の分野、いわゆる高齢者福祉の分野を担当する部分で、見てみたら18年、今、言いましたけど、指定管理料が発生する指定管理。18年以降かなりの年月がたっております。それで、社会福祉協議会とは予算の段階で、かなり協議しちよるというふうに長年見ております。その中で、やっぱり聞いて、議論が了承できれば、やっぱり複数年も考えても、私は、不思議はないというふうに考えております。

以上で、質疑を終わります。

○議長（久保 雅己君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） ないようでありますので、質疑を終結します。

議案第43号周防大島町高齢者生活福祉センター「しらとり苑」の指定管理の指定について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

これから討論に入ります。議案第42号、討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これから、起立による採決を行います。議案第42号周防大島町高齢者生活福祉センター「和

田苑」の指定管理者の指定について、原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（久保 雅己君） 起立全員であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

議案第４３号、討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これから、起立による採決を行います。議案第４３号周防大島町高齢者生活福祉センター「しらとり苑」の指定管理者の指定について、原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（久保 雅己君） 起立全員であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

---

#### 日程第４１．議案第４４号

○議長（久保 雅己君） 日程第４１、議案第４４号動産の買入に係る変更契約の締結についてを議題とします。補足説明を求めます。岡村副町長。

○副町長（岡村 春雄君） 議案第４４号動産の買入れ平成２５年度防災備蓄資材購入に伴う物品売買変更契約の締結につきまして、補足説明をいたします。

本案は、平成２６年１月２８日の第１回臨時会におきまして、売買契約締結の御議決をいただき、安全安心のまちづくりの一環として、離島４島の防災備蓄倉庫へ防災備蓄資材を配備いたしまして、売払人の有限会社中谷事務機から緊急時用浄水装置を納入期限内に納品するのは難しい旨の申し出がございました。

その理由でございますが、メーカーが東北地方から多量の発注を受けたため、通常ならば２カ月程度の期間で納品が見込まれる緊急時用浄水装置について、納期が大幅におくれ、年度内での納品は難しいというものでありました。

この事業は、再編交付金を財源としておりますので、中国四国防衛局と協議をした結果、今年度は、緊急時用浄水装置を除いた他の資機材を購入するよう指示を受けたため、購入物品の内容を変更するものであり、原契約の１,２２５万３,５００円から３６８万６,５５０円を減額した８５６万６,９５０円に変更契約を締結しようとするものであります。

何とぞ、慎重なる御審議の上、御議決を賜りますようお願いいたします。

○議長（久保 雅己君） 説明が終わりましたので、これから質疑に入ります。質疑はありませんか。広田議員。

○議員（４番 広田 清晴君） いわゆる変更契約ということですが、基本的にはよくわか

んですが、いわゆる財源は当然、翌年度部分はいらないということなのか、今年度部分はこれだけでしょ。それで、来年度部分は、いわゆる継続費か繰越明許かで再契約するんじゃないんです、それはないということなんですか。全くないということ。

○議長（久保 雅己君） 佐々木総務課長。

○総務課長（佐々木義光君） お答えいたします。

今、副町長のほうから補足説明ありましたように、中国四国防衛局と協議いたしました結果、今年度につきましては、緊急時用浄水装置を除いた他の資機材を購入するよう指示を受けたものでございます。

なお、再編交付金につきましては、繰り越しは認められないということでございます。なお、財源につきましても、来年度予算要望しておりますけど、町の単独費で購入していただきたいということでございました。

以上でございます。

○議長（久保 雅己君） 佐々木総務課長。

○総務課長（佐々木義光君） 済みません、追加いたします。

今、今年度減額いたしました再編交付金につきましては、別の事業に割り当てております。

以上でございます。

○議長（久保 雅己君） ほかに質疑はありませんか。平川議員。

○議員（2番 平川 敏郎君） ちょっとお尋ねするんですが、今、東北だとか、米軍の事業で、いわゆるいろんな専門職が人手不足ということで工期がおくれたりとか、いろんなことが起こっております。

ただ、この入札のときに、トイレを含むほかの今の浄水器、これが幾らで入るとかいう見積もりちゅうか、積算するときに見積もりはとっとるはずですよ。そのときに知って、これを落としたか。それか、辞退者があったときに、辞退者はこれが入らないということで辞退したんじゃないかと、そういうことはないかどうか、課長さん、お願いします。

○議長（久保 雅己君） 佐々木総務課長。

○総務課長（佐々木義光君） 業者間のことにつきましては、定かではございませんが、一応、この入札につきましては12月26日に入札いたしまして、12月27日に仮契約をいたします。その時点におきましては、業者が確認したところによりますと、3月下旬には納品できると確認しております。

なお、本契約につきましては、先ほど補足説明ございましたように、第1回の臨時議会において1月28日に行いました。その後、もう一度確認したときに東北地方からの多量の発注を受けたため、納期がおくれるということで判明したものでございます。

以上でございます。

○議長（久保 雅己君） ほかに質疑はありませんか。小田議員。

○議員（14番 小田 貞利君） この動産は、各離島に配付する予定だったと思いますが、この減額された部分には当然、その運搬費等も含まれているんじゃないかと思うんです、その辺はどのように解釈をしたらよろしいでしょうか。

○議長（久保 雅己君） 佐々木総務課長。

○総務課長（佐々木義光君） お答えいたします。

これは、現場着価でございますので、当然、運搬費含まれております。

以上でございます。

○議長（久保 雅己君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） ないようでありますので、質疑を終結します。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（久保 雅己君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これから、起立による採決を行います。議案第44号動産の買入れに係る変更契約の締結について、原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（久保 雅己君） 起立全員であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

先般の、議案補足の説明が執行部より申し出ておりますので、説明をお願いします。中村財政課長。

○財政課長（中村 満男君） 先ほどの、新町建設計画の財政計画における最終年度の起債残高ということでございますが、約170億円と見ております。

以上でございます。

---

○議長（久保 雅己君） 以上で、本日の日程は全て終了しました。

本日はこれにて散会いたします。次の議会は明日3月7日金曜日、午前9時30分から開きます。

○事務局長（西村 利雄君） 御起立願います。一同、礼。

午後3時39分散会

---